

岩手県DX推進計画 (素案)

令和4年11月
岩手県

1	はじめに	
(1)	背景	1
(2)	岩手県の現状・課題	6
2	計画策定の趣旨・位置付け	10
3	計画の基本方針と具体的な取組	
(1)	基本方針	12
	・ 目指す姿	
	・ 4つの取組方針	
(2)	具体的な取組内容	16
(3)	官民データ活用推進	83
(4)	いわて県民計画(2019～2028)「長期ビジョン」に掲げる長期的な視点で 取り組む「新しい時代を切り拓くプロジェクト」との関連	84
4	計画の推進体制と進捗管理	91
5	用語集	92

1 はじめに

(1) 背景

人口減少や少子高齢化、東日本大震災津波における暮らしの再建、近年の主要魚種の不漁など、本県が抱えていた地域課題に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光業などの産業への打撃や消費の落ち込みなど、本県の経済・社会は大きな影響を受けました。

今後、一層人口減少・高齢化が進展する中で経済成長を実現するには、行政をはじめ、商工業、観光産業、農林水産業、建設業などの産業における生産性の向上や子育て、教育、医療、介護分野等を含むあらゆる分野で改革・変革が不可避となっています。

こうした中、近年、デジタル技術が急速に進展し、多方面で利活用が進んでいます。また、テレワークをはじめとする多様な働き方も進んでいます。一方で、県内の自治体、産業等におけるデジタル化の取組状況は、全国と比較して遅れが見られます。

こうしたことから、本県においては、いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランにおいて、人口減少対策に最優先で取り組み、DXを重点事項の1つとして取組を強化することとしています。

1 はじめに

○ 国の動向

国においては、少子高齢化の進行とそれに伴う生産年齢人口の減少、大都市への人口の集中など、社会構造の変化に伴う社会課題などを解決するために、デジタル化の取組を加速しています。



【出典：内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室「IT新戦略の概要」に令和2年以降の動向等を追記】

1 はじめに

○ DX（デジタルトランスフォーメーション）とは

「DX」は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念で、「デジタル(Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション(Transformation)」により作られた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味します。

DXは、単にICTを利活用し、業務の効率化などを目的としたデジタル化とは異なります。

一般的にデジタル化は、アナログからデジタルへの置き換えで、例えば、電話やFAX、書類などは、メールやチャット、電子ファイルに置き換えられます。

一方、DXは、データとデジタル技術を手段として用い、個々の業務の中だけではなく、異なる分野、組織の壁を越えて、これまでの業務のやり方を抜本的に見直すものであり、これにより、新たな価値の提供や生産性の向上を実現させるものです。

このため、今後、人口減少・高齢化が進展する中で生産性を向上させるためにDXが必要とされています。

1 はじめに

DXの実現には、デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタルトランスフォーメーション(DX)の3つのステップが示されています。

デジタルトランスフォーメーション
(Digital Transformation)
組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革

デジタルライゼーション
(Digitalization)
個別の業務・製造プロセスのデジタル化

デジタイゼーション
(Digitization)
アナログ・物理データのデジタルデータ化

【DXの構造】

【出典：令和2年12月経済産業省DXレポート2(中間とりまとめ)】

【例】

〔DX〕

電子申請により、住民が役所
に出向くことなく、自宅から給
付金の申請手続きを完了
・住民に対する新たなサービス
の提供
・行政側の事務の効率化

DX



デジタル化

〔デジタルライゼーション〕

デジタルツールを使用し、デジ
タル化した申請データから給
付金額を自動計算

〔デジタイゼーション〕

給付金の申請書類(紙:アナ
ログ)のデジタルデータ化

【自治体DX推進計画第2.0版(概要)】

自治体における施策を効果的に実行していくため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国による支援策等を取とりまとめた「自治体DX推進計画」を策定しました。

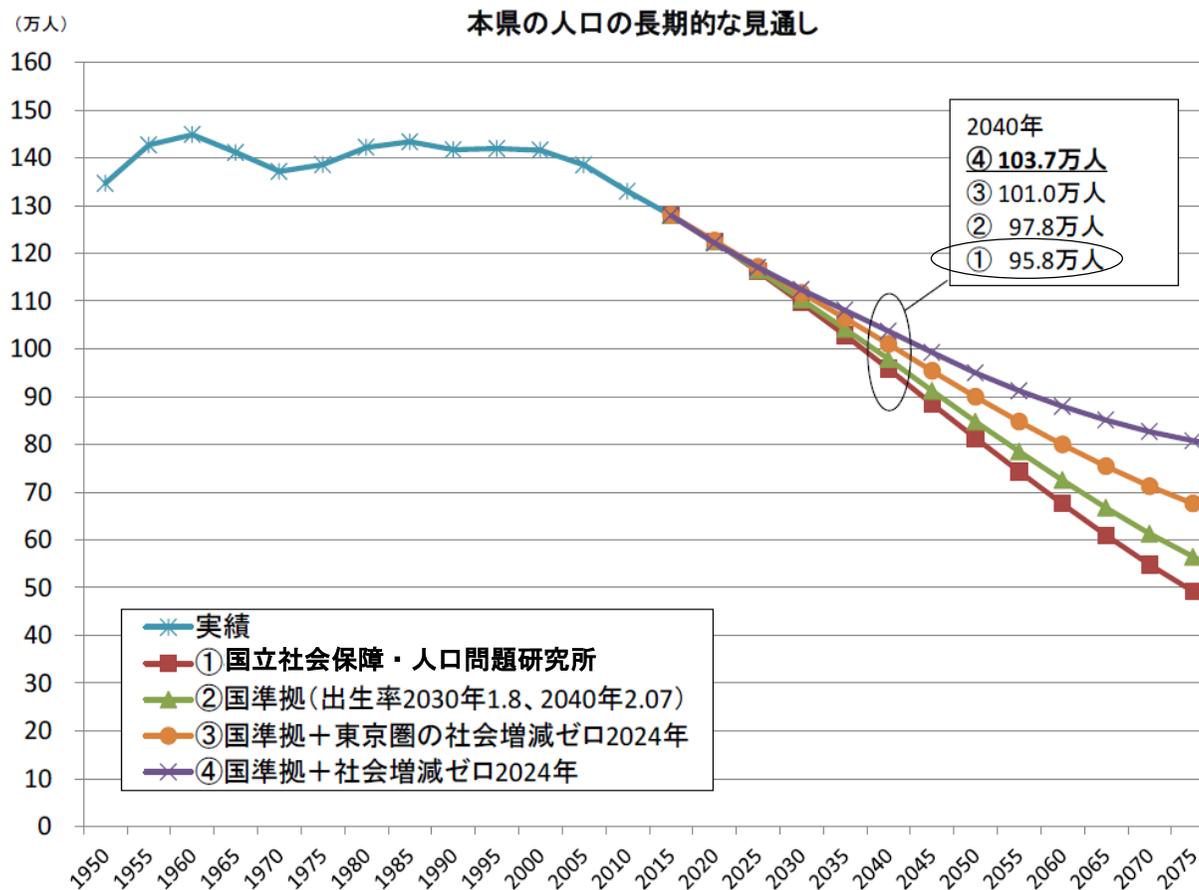
自治体は自治体DX推進計画に沿ってDXの取組を進めていきます。

項目	内容
自治体におけるDXの推進体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・組織体制の整備・デジタル人材の確保・育成・計画的な取組・都道府県による市区町村支援
自治体DXの重点取組事項	<ul style="list-style-type: none">・自治体の情報システムの標準化・共通化・マイナンバーカードの普及促進・自治体の行政手続のオンライン化・自治体のAI・RPA の利用推進・テレワークの推進・セキュリティ対策の徹底
自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組	<ul style="list-style-type: none">・デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進、地域社会のデジタル化・デジタルデバイド対策・デジタル原則に基づく条例等の規制の点検、見直し

1 はじめに

(2) 岩手県の主な現状・課題

- ・本県では、近年毎年1万人程度の人口減少が続いており、人口減少・少子高齢化が進行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、岩手県の人口は2040年に96万人程度、15歳から64歳までの生産年齢人口が人口の50%にまで減少し、その後も減少が続くと試算されています。(図中①)



【出典：岩手県人口ビジョン(令和2年(2020年)3月)から抜粋】

1 はじめに

- ・医療分野では、本県の人口10万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在の問題や、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いており、患者、医療従事者の負担軽減を図るため、遠隔で診療を受けられる体制の整備が必要です。
- ・県内の小中高等学校では統廃合が進んでおり、中山間地域の多い本県では、遠隔教育の充実等により、小規模校においても生徒のニーズに応じた質の高い授業等を提供していく必要があります。また、教職員のICT活用指導力の向上を図る必要があります。
- ・県内の中小企業においては、人口減少・少子高齢化が進む中で、どのように生産性を高めていくか、地域ブランドの創出や新たな価値の創造により競争力強化・収益力向上を図るか、それらに対応できる人材を育成・確保していくかという多くの課題を抱えています。そして、人材においては、イノベーションの創出やこれらの課題解決の鍵となるDXに取り組むにあたり、デジタル技術・データを活用できる人材の確保は重要な課題となっています。

・本県におけるICT利活用・デジタル活用の主な現状・課題

〔岩手県ICT利活用推進計画(平成31年度～令和4年度)における取組〕

- ▶ 令和3年度末時点で、計画中で具体的な目標値を設定している63取組中、情報通信基盤の整備や各分野におけるICT導入など、42の取組で目標を達成しました。
- ▶ 県内の携帯電話網の人口カバー率は、令和元年度末で99.86%まで整備が進みました。今後は、デジタル実装を支える5Gなど、DXを推進するための基盤を整備する必要があります。
- ▶ 県内の光ファイバの整備率(世帯カバー率)は令和2年度末で97.6%となっており、令和3年度末までに、整備を希望する県内の全市町村で光ファイバ整備が完了しました。
- ▶ 本県独自のICTアドバイザーの派遣やセミナー開催等、市町村の取組の支援を行い、情報発信、キャッシュレス決済、遠隔見守りサービスなど、市町村のICTを利活用したサービス数は順調に増加していますが、今後も引き続き、小規模自治体を中心に、デジタル化の取組が進んでいない自治体を支援していく必要があります。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症に伴い、「介護ロボットの導入支援による介護労働環境の改善」の取組における介護ロボット導入補助台数の増加や、「電子申請・届出等システムの利用促進」の取組における利用件数の増加等、感染症対策にも繋がる取組が加速する一方、「ICT人材を育成する取組の支援」はセミナー・イベントの開催中止、「SNS等を活用した観光情報の発信と受入態勢の充実」の取組は宿泊者数の減少等により未達成となりました。

- ≫ i-Constructionの導入による建設現場の生産性向上 (ICTを活用した県営建設工事の実施件数) や、農林水産業における生産性・収益力の向上 (環境制御技術導入経営体数) 等、産業分野におけるICT利活用の取組が着実に進んできています。
- ≫ 県民の生活に密接に関わる行政手続、医療、教育等の分野においては、自動車保有関連手続ワンストップサービス (OSS) の利用促進 (OSSの利用率)、小児医療遠隔支援システムを活用した小児医療体制の強化 (システム利用回数)、授業でのICT利活用や学校のICT環境整備による教育の情報化の推進 (ICT機器を活用して効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合) 等、実績の更なる向上や目標達成に向けた取組強化が必要となっています。

人口減少・少子高齢化をはじめとした多くの課題を抱える中、デジタル技術は急速に発展しており、デジタルは課題を解決する鍵の一つであり、新たな価値を生み出す源泉です。

ICT活用の次の段階として、デジタル技術を活用し、DXを積極的に推進していくことが必要です。また、広い県土の岩手県においては距離のデメリットを解決する手段としても大変有効であり、今後、行政手続や医療、教育等の多岐にわたる分野で推進していきます。

2 計画策定の趣旨・位置付け

(1) 計画策定の趣旨

いわて県民計画(2019～2028)第2期アクションプランにおいては、人口減少対策に最優先で取り組むこととし、計画期間の4年間に取組を強化する項目として、4つの重点事項を掲げています。

重点事項1:男女がともに活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化します。

重点事項2:GX(グリーントランスフォーメーション)を推進し、カーボンニュートラルと持続可能な新しい成長を目指します。

重点事項3:DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、デジタル社会における県民の暮らしの向上と産業振興を図ります。

重点事項4:災害や新興感染症など様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進します。

本計画は、デジタル技術やデータを有効に活用し、DXにより、「いわて県民計画(2019～2028)」を効果的に推進するため、DX推進の方針や具体的な取組を示すことを目的として策定するものです。

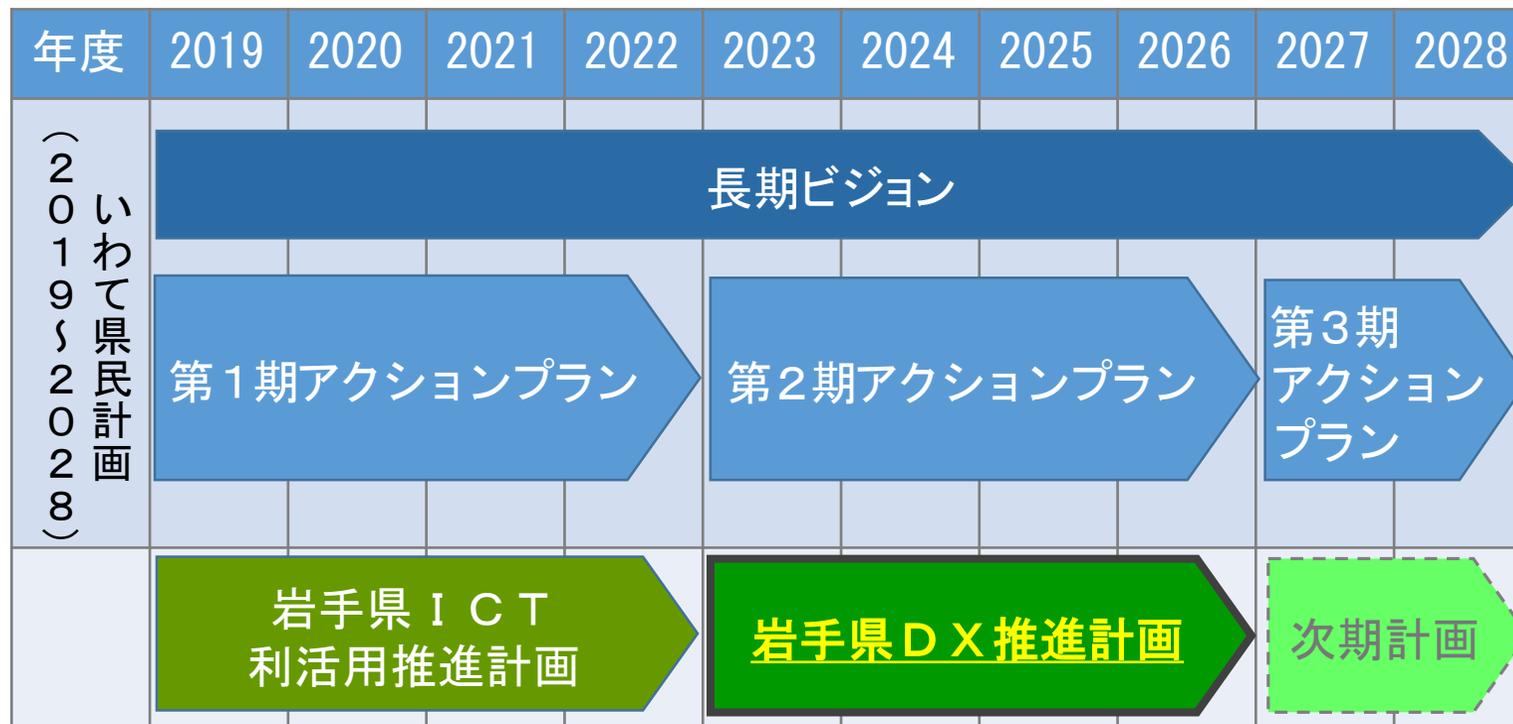
(2) 計画期間

2023年度から2026年度までの4年間を計画期間とします。

2 計画策定の趣旨・位置付け

(3) 計画の位置付け

- ・いわて県民計画(2019~2028)の個別計画に位置付けます。

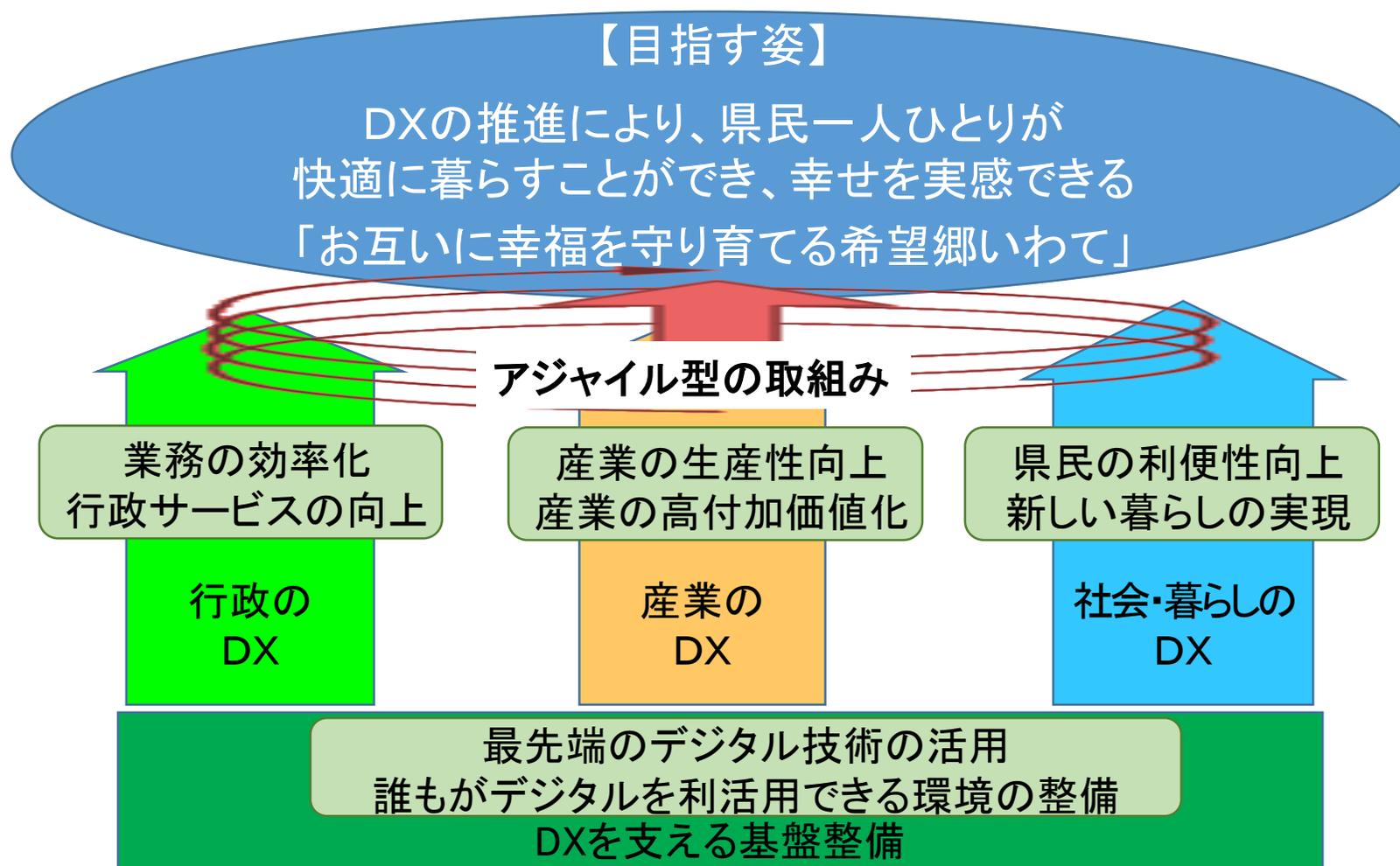


- ・「岩手県ICT利活用推進計画」に引き続き、本計画を官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」に位置付けます。

3 計画の基本方針と具体的な取組

(1) 基本方針

目指す姿の実現に向け、4つの取組方針「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」について、出来ることから直ぐに取組をはじめ、刻々と変化する環境の中で生じる課題にスピーディに、柔軟に見直し・改善をはかり、品質を高めるアジャイル型で取組を推進します。



3 計画の基本方針と具体的な取組

① 行政のDX

業務の効率化、行政サービスの向上を図るため、以下の取組を進めます。

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・AI・RPAの導入・利用促進
- ・セキュリティ対策
- ・ビッグデータの利活用
- ・DX人材の確保・育成
- ・行政手続のオンライン化
- ・働き方改革の取組の推進
- ・オープンデータの推進
- ・事務のデジタル化の推進

② 産業のDX

産業の生産性向上、産業の高付加価値化を図るため、以下の取組を進めます。

- ・IT産業の集積促進、地場企業との連携
- ・産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ・スマート農林水産業の推進
- ・ICTの活用による建設現場の生産性向上

3 計画の基本方針と具体的な取組

③ 社会・暮らしのDX

県民の利便性向上、新しい暮らしの実現に向けて、以下の取組を進めます。

- ・医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性の向上
- ・ICTを活用した新たな学びの推進
- ・文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ・デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ・行政手続やサービスのオンライン化の推進

④ DXを支える基盤整備

各分野のDXを推進するため、その基盤となる以下の取組を進めます。

- ・5Gサービスなどの情報通信基盤の整備促進
- ・デジタル人材の育成
- ・デジタルデバイド対策、ICTリテラシーの向上
- ・デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

【県の役割】

本県のDXを推進するために、県が積極的に取組を進めます。

○ 自治体のDXの推進

デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、削減した人的資源により行政サービスの更なる向上を図ります。

○ 産業等のDX推進の支援

各分野におけるDXの取組を支援し、地域課題の解決に向けた取組を推進します。

○ DX推進の機運醸成・普及啓発

オール岩手でDXを推進するため、様々な主体と連携し、DXの機運醸成・普及啓発を行います。

3 計画の基本方針と具体的な取組

(2) 具体的な取組内容

県では、いわて県民計画(2019~2028)第2期アクションプラン(復興推進プラン、政策推進プラン、行政経営プラン)を推進するため、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」の4つの取組方針に沿った取組を進めていきます。

以下に、4つの取組方針ごとに具体的な取組を掲載します。本計画に掲載する取組は、デジタル技術の進展等を踏まえ、追加・更新していきます。

4つの取組方針(「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」、「DXを支える基盤整備」)を記載しています。

関連するアクションプラン(復興推進プラン、政策推進プラン、行政経営プラン)を記載しています。

「イメージ図」が記載されていない取組は最終案において記載します。

「目標値」は最終案において記載します。

【○○のDX】(取組○-○)		○○プラン		【○○○○部】	
【取組の名称】 ○○○○○・・・		イメージ図		【指標】 ○○○○○○○○(回)(累計)	
【目指す姿】 ○○○○○・・・		【目標値】※現状値は2021年度の実績値		現状値 2023 2024 2025 2026	
【現状と課題】 ・○○○○・・・ ・○○○○・・・		【工程表】		2023 2024 2025 2026 (年度)	
【取組内容】 ○○○・・・		○○○○		○○○○	
○○○○		○○○○		○○○○	

3 計画の基本方針と具体的な取組

① 行政のDX

業務の効率化、行政サービスの向上を図るため、以下の取組を進めます。

- ・情報システムの標準化・共通化
- ・AI・RPAの導入・利用促進
- ・セキュリティ対策
- ・ビッグデータの利活用
- ・DX人材の確保・育成
- ・行政手続のオンライン化
- ・働き方改革の取組の推進
- ・オープンデータの推進
- ・各種事務のデジタル化の推進

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
①-1	DXを活用した震災津波の伝承	・デジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究 アーカイブシステムによる震災学習・防災学習の充実、GIGAスクールでの活用に取り組みます。
①-2	保健医療データを活用した健康対策の推進	・保健医療データの集計・分析等の充実により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組を支援します。
①-3	ドローンを活用した人命救助・犯罪捜査	・捜索や犯罪捜査におけるドローンの運用体制を整備します。
①-4	警察業務におけるAIの活用	・音声認識、犯罪・事故予測、カメラ映像の分析等の分野にAIを活用するための調査、研究を進めます。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
①-5	公共データの利活用の推進	・県が保有する公共データを利活用が容易な形式で公開し、積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。
①-6	テレワークの促進	・閉域網ネットワークやBYOD型テレワークといった情報通信技術の活用、サテライトオフィスの提供など、柔軟かつ効率的に働くことができる環境を提供します。
①-7	新たなICT技術の活用による業務の効率化	・新たなICT技術による業務の効率化や県民の利便性向上に取り組めます。
①-8	オンラインによる申請・届出等の促進	・オンライン申請・届出等の手続の拡大による県民の利便性向上に取り組めます。
①-9	Webシステムの活用による県民等への情報提供の促進	・統合型地理情報システム(GIS)や情報公開用Webデータベース等による情報の活用を促進します。
①-10	庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減	・テレワーク・ペーパーレスを前提とした執務環境の改善、ユーザー認証の簡素化による一体化・効率化、職員の利便性と県民サービスの向上・更新及び運用コストの最小化に取り組めます。
①-11	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減	・個別業務システム統合基盤やクラウドサービスへの情報システムの移行(構築)を促進します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
①-12	情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none">・情報セキュリティポリシーの適切な運用に取り組みます。・情報セキュリティ対策を強化します。
①-13	施設維持管理の省力化・高度化	<ul style="list-style-type: none">・発電所の保守データを効率的に収集するシステム(施設巡回支援やIoTによる遠隔監視の拡充等)を構築します。・鉄管ドローンなどを活用した電力土木施設の点検を試行します。
①-14	内部管理業務のシステム化	<ul style="list-style-type: none">・人事情報を基本とし、各内部管理業務を一元的に管理できるシステムを構築します。
①-15	電子決裁・ペーパーレス化の推進	<ul style="list-style-type: none">・決裁業務への電子決裁の導入とともに、書類のペーパーレス化を実現します。

DXを活用した震災津波の伝承

〔復興防災部〕

【目指す姿】

伝承館業務におけるDXを推進することにより、伝承館の利便性向上や活用を更に促し、国内外の防災力向上や伝承館のゲートウェイ機能の強化につなげます。

イメージ図

【現状と課題】

- ・来館者の体験プログラムや県外遠隔地等からでもリモート見学可能なツールの開発などにより震災伝承施設として訴求力を高め、一層の来館促進、震災学習・防災学習のための学びの継続につなげる必要があります。

【取組内容】

- ・デジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究に取り組みます。
- ・アーカイブシステムによる震災学習・防災学習の充実、GIGAスクールでの活用に取り組みます。

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

デジタル化に対応した震災学習・防災学習の充実

デジタル化による遠隔コミュニケーション、疑似体験の調査研究

保健医療データを活用した健康対策の推進

〔保健福祉部〕

【目指す姿】

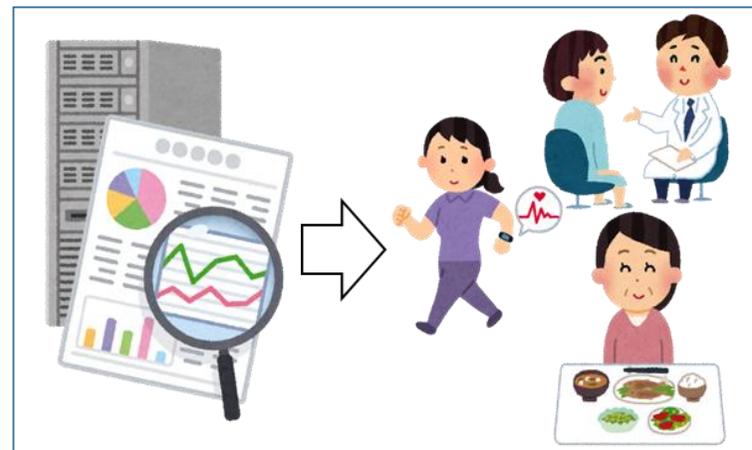
健康・医療情報の活用により地域の健康課題の「見える化」が進み、市町村等における健康づくりの取組が効果的・効率的に行われることにより、県民の健康寿命の延伸と医療費の適正化が図られています。

【現状と課題】

- ・本県のがん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は全国高位となっています。また、高齢化に伴い一人当たりの医療費も増大しています。
- ・生活習慣病の発症や重症化予防のためには、保健医療データに基づく早期からの健康指導や、効果的・効率的な保健事業の実施等、市町村等におけるライフステージに応じた健康づくりの推進と取組への支援が必要です。

【取組内容】

- ・保健医療データの集計・分析等の充実により、地域の健康課題の「見える化」を進め、市町村等の健康づくりの取組を支援します。
- ・効果的・効果的な保健事業等の実施に向けた市町村のデータ活用を支援します。
- ・健康・医療・介護データを連結したデータについて、保険者間での比較や俯瞰的分析を実施し、市町村に還元します。



【指標】

特定健康診査受診率（％）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

KDBデータ等を活用した、各市町村の保健事業及びデータヘルス計画の推進の支援

岩手県医療等ビッグデータ利活用システムを活用した分析の市町村還元

ドローンを活用した人命救助・犯罪捜査

〔警察本部〕

【目指す姿】

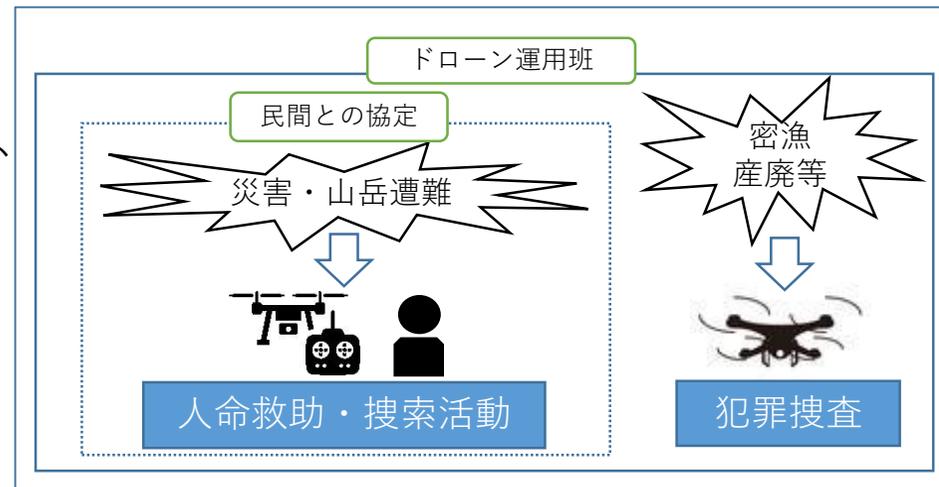
災害や山岳遭難等の救助にドローンを活用し、捜索活動の高度化による早期の人命救助を図ります。また、各種犯罪捜査にも利活用を進め、治安維持能力の更なる向上を目指します。

【現状と課題】

- ・ 人力による災害や遭難での救助活動は、夜間の捜索が困難なほか、二次災害の発生が懸念されます。
- ・ 密漁や産業廃棄物不法投棄事犯等では、陸上からの監視が困難です。

【取組内容】

- ・ 警察でのドローン整備とともに、民間と協定を結び、捜索活動に民間の力も活用します。また、捜索や犯罪捜査への運用体制を整備するためドローン運用班を設置します。



【指標】

ドローンライセンス取得人員（人）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026 (年度)
	民間との協定		
	ドローン整備(リース整備)		運用状況により、事業継続を検討
	ドローン運用班(ドローンライセンス取得)		

警察業務におけるA I の活用

〔警察本部〕

【目指す姿】

警察で取り扱う情報の収集・分析等においてA I の活用を推進し、県民が安全・安心に暮らせる社会の実現を目指します。

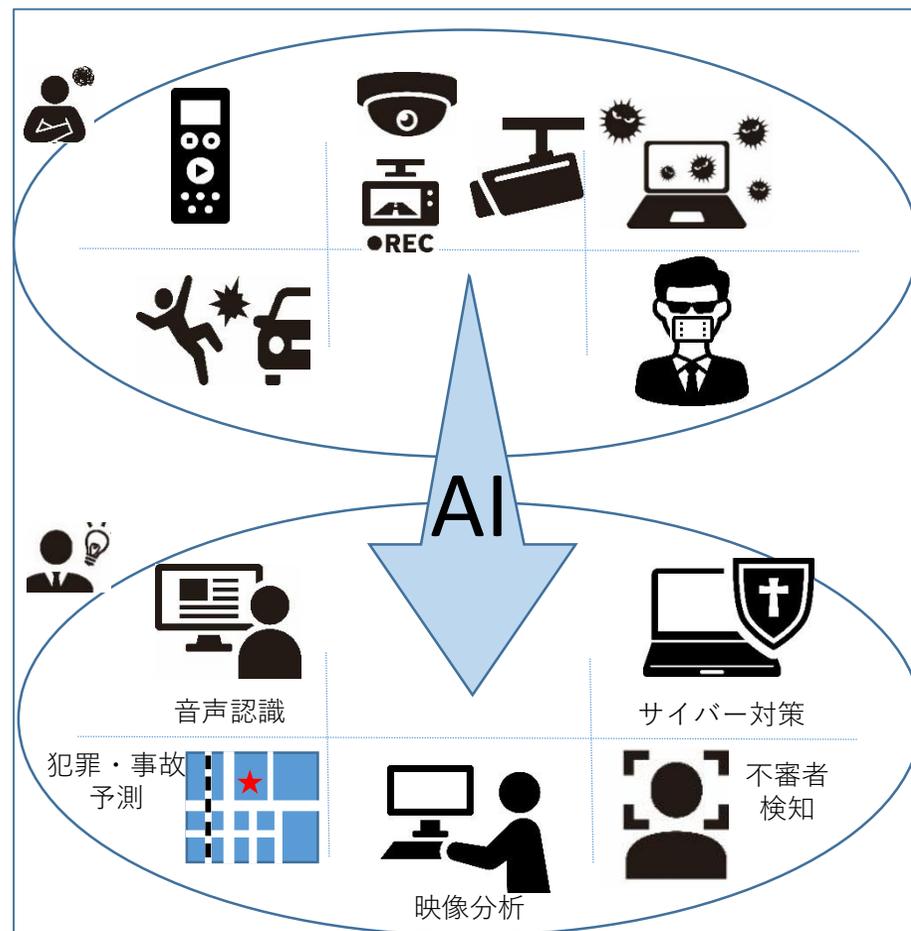
【現状と課題】

- ・ 防犯カメラの急速な普及等により、犯罪、事故情報等がデジタル情報として蓄積されているが、詳細な分析をするには人的体制が必要です。
- ・ 年々、多様化、複雑化する治安上の問題に対し、的確に対応するためには、デジタル技術の導入が不可欠です。

【取組内容】

- ・ 音声認識、犯罪・事故予測、カメラ映像の分析等といった分野にA I を活用すべく、調査、研究を進めます。

【工程表】



2023	2024	2025	2026	(年度)
調査・研究				

公共データの利活用の推進

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

公共データの利活用促進により、新しいサービスの創出や地域課題解決に繋がります。

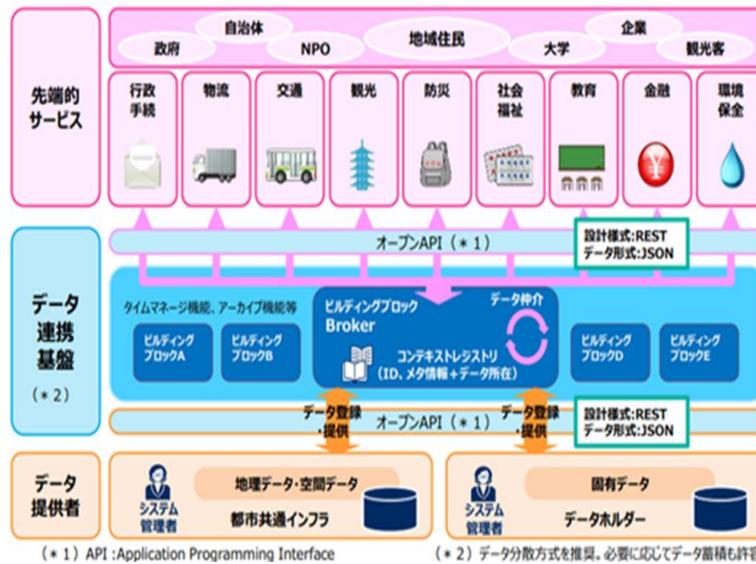
【現状と課題】

- ・岩手県オープンデータサイトを令和3年10月に改修し、データのカテゴリ分類や検索機能を搭載し、利用者の利便性向上を図っています。
- ・機械判読性に適したデータ形式による公開やデータの品質向上により、利用者の利便性向上を図る必要があります。
- ・県が元々保有している公共データのオープンデータ化に加え、市町村や民間事業者等のニーズを踏まえたデータの公開により、地域課題解決や産業振興に資するデータの利活用を促進する必要があります。

【取組内容】

- ・復興や地域課題解決に向けた民間企業やNPO等の取組の活性化を図るため、市町村や民間事業者等のニーズも踏まえながら、県が保有する公共データを利活用が容易な形式で公開し、営利・非営利を問わず二次利用を広く認め、積極的な活用を促す「オープンデータ」の取組を推進します。
- ・有効な利活用事例を収集・共有するほか、新たな価値・事業創成に繋がるデータ連携基盤（都市OS）の将来的な構築を視野に入れた意識醸成や人材育成の取組を実施します。

【工程表】



(※1) API :Application Programming Interface (※2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

【指標】

オープンデータ公開項目数
(件)〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

2023	2024	2025	2026	(年度)
加工可能な形式でのデータ公開、データクレンジング等による公開データの品質向上				
モデル事例の提供、地域課題解決に資する民間事業者等のニーズに基づいたデータの公開				
市町村のオープンデータの取組支援				

テレワークの促進

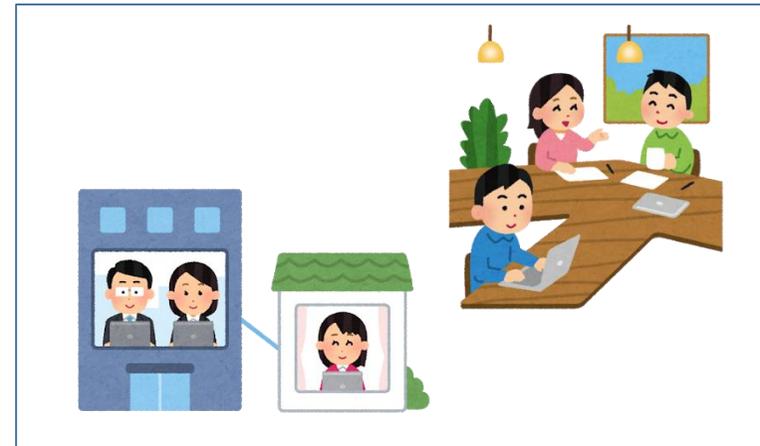
〔総務部〕

【目指す姿】

年齢や男女を問わず、育児や介護等の事情から、時間的な制約を受ける職員が増加することが見込まれています。

また、地域を守る持続的な行政運営の観点から、感染症予防のため接触を避けながら業務を継続し、災害時には非常時優先業務を円滑に遂行する必要があります。

このことから、勤務場所や勤務時間などによる制約を最小限とし、職員が個々の事情に応じて柔軟かつ効率的な働き方ができる環境の整備を図ります。



【現状と課題】

- ・閉域網ネットワークの整備や電子決裁・文書管理システムの導入により、全職員がテレワークを行うことができるようになったことから、これらの環境を活用し、より一層効率的な働き方の実現が求められています。

【取組内容】

- ・閉域網ネットワークやBYOD型テレワークといった情報通信技術の活用、サテライトオフィスの提供など、柔軟かつ効率的に働くことができる環境を提供します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
テレワークの実施及び課題検討				
効率的な業務を実施するための課題の検討				

新たなICT技術の活用による業務の効率化

〔総務部〕

【目指す姿】

ロボットによる業務自動化（RPA）や人工知能（AI）など、新たな情報通信技術（ICT）の開発が進んでおり、効率的な業務遂行や職員の柔軟な働き方を推進するため、これらの技術の活用が求められています。

このことから、RPAやAIなど、業務に適用可能な新たな ICT技術を活用し、定型業務を中心とした効率的な働き方に資する取組を進めるとともに、問合せ対応など県民の利便性向上に適用できる新たな ICT技術の活用に向け、検討を進めます。

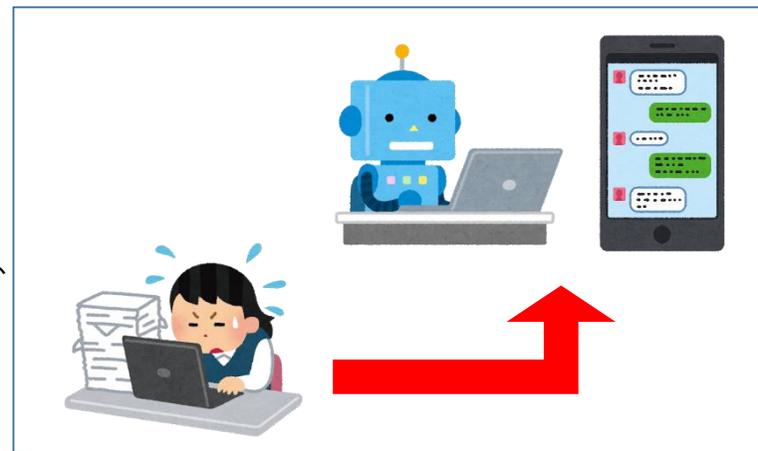
【現状と課題】

- ・令和元年7月、AIシステムにより、会議等の音声データからクラウド上でテキスト化する「会議録作成支援システム」を導入しました。
- ・令和3年度から、盛岡教育事務所における小中学校職員の旅費支給事務について、RPAによる処理の自動化とその効果検証を実施しています。
- ・庁内からの問い合わせ対応が多い事務を対象に、担当職員の電話対応を軽減するため、AIチャットボットによる自動応答を実施しています。

【取組内容】

- ・新たなICT技術による業務の効率化に取り組みます。
- ・県民の利便性向上に取り組みます。

【工程表】



【指標】

新たなICT技術による業務の効率化（削減時間）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

2023

2024

2025

2026

（年度）

新技術の導入調査の実施

導入に向けた試行・効果測定

拡大方策の検討

オンラインによる申請・届出等の促進

〔総務部〕

【目指す姿】

インターネットを活用した行政手続のオンライン化が進められており、ICTなどの活用による県民の利便性向上や適切な情報提供が求められています。

このことから、住民や事業者から提出される県への申請や届出といった各種行政手続について、届出窓口が開いている時間に出かけることなく、いつでもどこからでも手続が可能となるよう、インターネットを利用した電子申請・届出等システムの利用手続の拡大や利活用促進などを行い、県民サービスの向上を図ります。



【現状と課題】

- ・申請・届出処理のオンライン化（電子決裁システム等との連携）が必要です。
- ・市町村との共同利用に係る要望への対応が求められている。
- ・新しい収納方法（キャッシュレス決済）への対応が求められています。

【取組内容】

- ・オンライン申請・届出等の手続きの拡大による県民の利便性向上に取り組みます。

【指標】

オンライン申請・届出等件数〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
システム利用手続の拡大、利活用促進				

Webシステムの活用による県民等への情報提供の促進

〔総務部〕

【目指す姿】

県が保有する情報は、そのデータの特性を把握し、県民が分かりやすく、活用しやすい方法により提供していくことが大切です。

具体的には、地図で表現したほうが分かりやすい情報については「いわてデジタルマップ」（統合型地理情報システム（GIS））、また、県の公報である「岩手県報」や統計情報などはWebデータベース等により提供していきます。

今後は、更に提供する情報の拡充や利活用の促進を図りながら、利便性の向上を図っていきます。



【現状と課題】

- ・ 県ホームページと組み合わせて、簡易データベースとして各種情報公開に活用されています。
- ・ 県内の土地利用規制図や津波浸水予測図等を地図上に可視化して、情報の分析・解析ができるようにしていますが、オープンデータの拡充を図る必要があります。

【取組内容】

- ・ 統合型地理情報システム（GIS）や情報公開用Web データベース等による情報の活用を促進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
提供データの拡充、利活用促進				
		システム更新		
			提供データの拡充、利活用促進	28

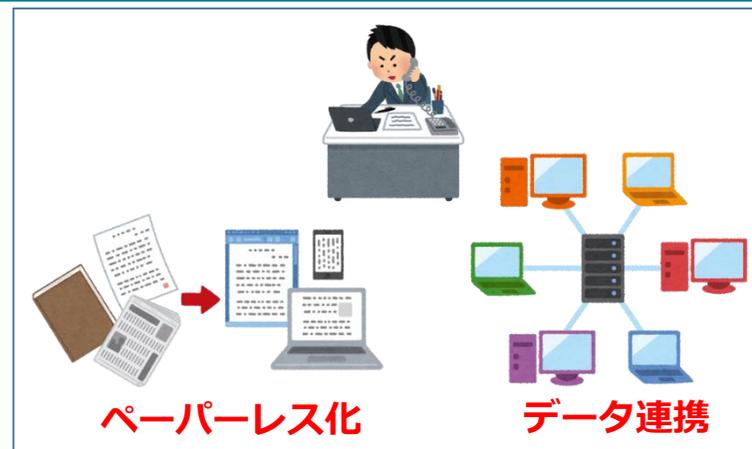
庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減

〔総務部〕

【目指す姿】

「総務事務システム」や「財務会計システム」などの庁内基幹業務システムについて、事務処理手続きの大幅な簡素化・標準化、業務システムの利便性の向上及びコスト削減等を行うことにより、今後ますます高度化・多様化する県民のニーズに応え、より質の高い行政サービスを提供することが求められています。

県では、業務の大幅な効率化やテレワークへの対応及び情報システムの全体最適化を目指し、庁内基幹業務システムの改善を図ります。



【現状と課題】

- ・紙ベースでの処理を前提として作り上げられた制度、情報システムとなっています。
- ・個別の事務作業の効率化を前提として開発された情報システムとなっています。
- ・独自開発によるシステムのため、機能改良などに人的・金銭的な運用コストがかかっています。

【取組内容】

- ・業務継続性の確保、働き方改革への対応に取り組みます。（テレワーク・ペーパーレスを前提とした執務環境の改善）
- ・全体最適化と連携－データ連携強化とシングルサインオン（ユーザー認証の簡素化）による一体化・効率化を図ります。
- ・職員の利便性と県民サービスの向上・更新及び運用コストの最小化に取り組みます。（クラウドサービス等の活用と永続的な機能拡張）

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

情報システム調達に係る経費平準化プラン(仮称)の実施

庁内基幹業務システムの調達(システム構築)

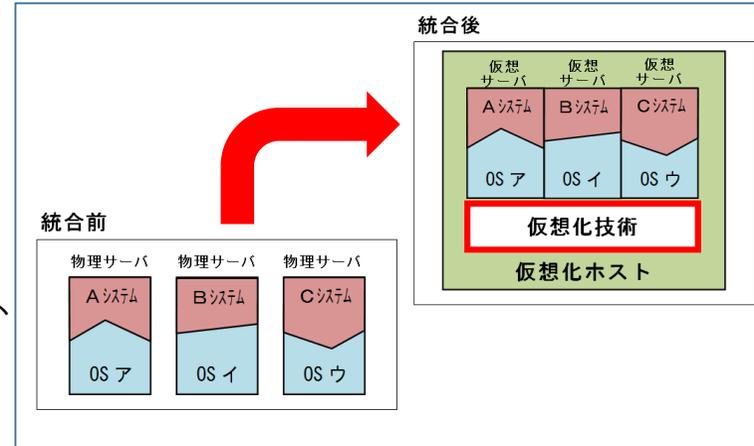
庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減

〔総務部〕

【目指す姿】

情報システムは、業務の効率化・高度化に欠かせないものですが、保守・運営経費の縮減が課題となっており、情報システムの最適化が求められています。

このことから、仮想化技術等による庁内情報システムのクラウド化を進め、業務の効率化・高度化と保守・運営経費縮減を図り、更なる情報システムの最適化に取り組めます。



【現状と課題】

- ・平成21年度に統合基盤を構築し、サーバ仮想化統合を順次実施しました。
- ・平成25年度末時点で45システムを統合基盤内の仮想化ホストに集約し、経費削減を行いました。
- ・平成26年10月には統合基盤を更新し、仮想化ホストのスペックアップやストレージ容量増加を行いました。
- ・令和4年9月現在、74システム／サーバ167台が統合基盤内で稼働しています。

【取組内容】

- ・個別業務システム統合基盤やクラウドサービスへの情報システムの移行（構築）を促進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
個別業務システムのサーバ統合の実施				
新規システム構築時のクラウド化の推進				
庁内クラウド(統合基盤)の更新				

情報セキュリティ対策の強化

〔総務部〕

【目指す姿】

県では情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、「岩手県情報セキュリティポリシー」を策定し、岩手県情報セキュリティクラウドの導入をはじめとする技術的セキュリティ対策や職員研修の実施による人的セキュリティ対策など、各種対策を実施しています。

今後、これらの取組と併せ、情報セキュリティポリシーの適切な運用を図るとともに、社会状況の変化や情報セキュリティに関する新たな脅威の出現など情報セキュリティを取り巻く状況の変化等へ対応できるよう、不断の運用見直しを行い、ビジネスモデルの変革にあわせた新たなセキュリティリスクへの情報収集とその対策を繰り返し行っていきます。



【現状と課題】

- ・テレワークの本格実施、クラウドサービスをはじめとする外部サービスの活用等、情報の漏えい等の防止はもとより、災害等の非常時においても常に情報にアクセスできる状態の確保が重要となっています。
- ・ゼロトラスト（何も信頼しない）セキュリティが叫ばれる現在、多層防御による対策が重要となっています。

【取組内容】

- ・情報セキュリティポリシーの適切な運用に取り組みます。
- ・情報セキュリティ対策を強化します。（新たな脅威への対応）

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
岩手県情報セキュリティポリシーの適切な見直し				
岩手県情報セキュリティクラウドの運用等による技術的対策の実施(新たな脅威への対応含む)				
不審メールに関するリスクの周知や職員研修等による人的対策の実施				

施設維持管理の省力化・高度化

〔企業局〕

【目指す姿】

各施設へのICT環境の整備やIoT、AI、ドローンなどの新技術の活用に取り組むことにより、事故・故障の防止を図るとともに、より安全で効率的な保守管理を行います。

【現状と課題】

- ・電気事業では、保守管理の省力化や充実に向け、空中ドローンを配備済みです。引き続き、各種ドローンの活用効果について検証する必要があります。また、IoTを活用した保守業務の高度化に向け、システム構成やその効果について検討していく必要があります。
- ・工業用水道事業では、保守管理の省力化や充実に向け、建物や水管橋の点検にドローンを使用しているほか、IoTやAIによる施設の劣化予兆診断など、新技術の導入に向けた調査や実証を進めていますが、経済性・安全性の面で課題もあります。

【取組内容】

- ・発電所の保守データを効率的に収集するシステム（施設巡回支援やIoTによる遠隔監視の拡充等）を構築します。
- ・鉄管ドローンなどを活用した電力土木施設の点検を試行します。



【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
IoT機器等の実証試験・効果検証				
試験導入を通じた機器構築及び設備更新に併せた導入検討				
費用対効果や効率性が高い機器等を順次導入				

内部管理業務のシステム化

〔警察本部〕

【目指す姿】

内部管理業務をシステム化し、業務の合理化・効率化を図ることで、新たに生み出された時間を用いて、県民に対して充実した警察行政サービスの提供や、治安維持能力の向上を図ります。

【現状と課題】

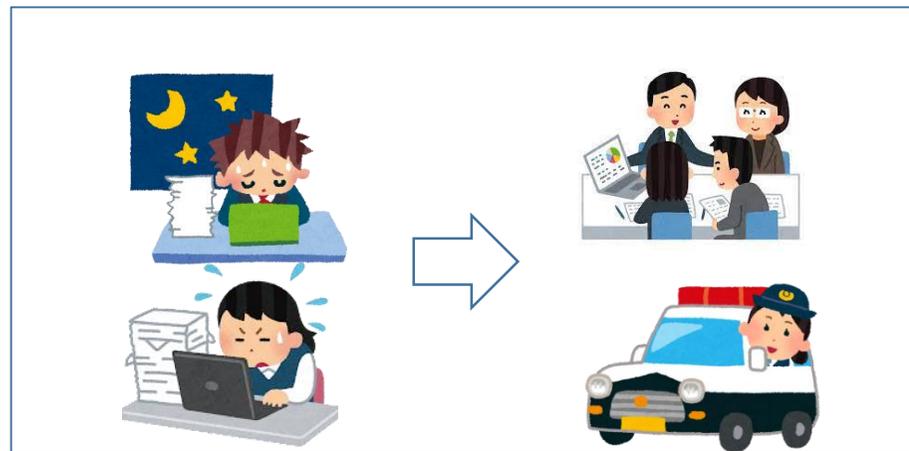
- ・ 人事管理、勤務管理、各種手当認定といった内部管理業務の多くを紙を基本とした手作業で実施していることから、内部管理部門の業務負担が大きくなっています。
- ・ 今後の定年引上げや、女性活躍推進といった社会情勢に対応する必要があります。

【取組内容】

- ・ 人事情報を基本とし、各内部管理業務を一元的に管理できるシステムを構築します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026 (年度)	
	システム構築			
		運用(一部業務)		
			本運用開始	



【指標】

超過勤務時間の削減（警察本部内における内部管理部門職員）（時間）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

電子決裁・ペーパーレス化の推進

〔警察本部〕

【目指す姿】

文書管理業務のデジタル化を進め、職員の働き方改革とともに、コスト削減も推進します。

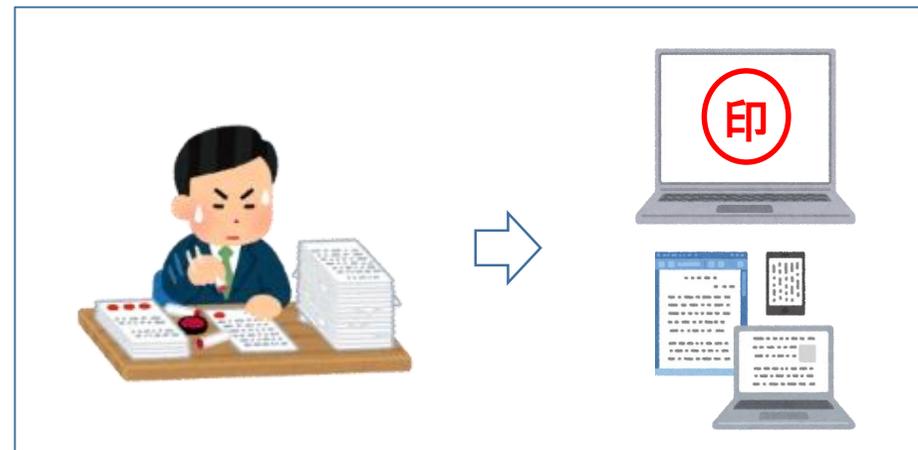
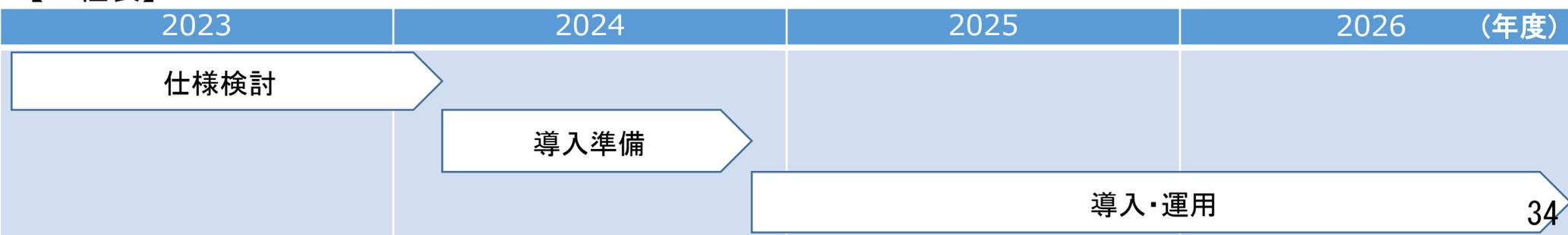
【現状と課題】

- ・紙での決裁を行っていることから、処理に要する労力負担、紙や印字に要するコスト負担が共に大きくなっています。
- ・紙での管理のため、情報漏洩や紛失のリスクがあります。
- ・社会全体で、テレワークやペーパーレス化が加速しています。
- ・職員個々の働き方の多様化に向け、在宅勤務、サテライトオフィス等を実現可能とする基盤が必要です。

【取組内容】

- ・決裁業務への電子決裁導入とともに、書類のペーパーレス化を実現します。

【工程表】



【指標】

紙の使用削減（警察本部庁舎）（%）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

3 計画の基本方針と具体的な取組

② 産業のDX

産業の生産性向上、産業の高付加価値化を図るため、以下の取組を進めます。

- ・IT産業の集積促進、地場企業との連携
- ・産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ・スマート農林水産業の推進
- ・ICTの活用による建設現場の生産性向上

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
②-1	沿岸地域基幹産業DX推進事業	・デジタル技術の活用等により事業の高度化や生産性向上に取り組む水産加工事業者に対し市町村と共同で補助します。
②-2	ICTの活用による介護現場の生産性の向上	・介護ロボットや、介護記録・情報共有・報酬請求などの業務の効率化を図るICTの導入を支援します。
②-3	ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成	・3Dデジタル技術者を養成する講習等を実施します。
②-4	建設分野へのICTの普及・拡大	・地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援等を行います。 ・インフラ分野のDX推進による生産性の向上に向けて、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
②-5	職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・DXの急速な普及に対応したセミナー等により、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。 ・離職者等へのIT分野の訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。
②-6	テレワークの導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業のテレワークの導入・定着を支援します。 ・セミナー等を開催し、テレワークを推進する社内人材を育成します。
②-7	データマーケティングを活用した観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の観光データを一元的に管理及び分析するDMPを構築しデータ分析・マーケティングを活用した受入態勢整備と戦略的なプロモーションを展開します。
②-8	ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリングチェーンやサプライチェーンなどのデジタル化の成功モデルを創出します。 ・デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野を拡大、IT企業の成長と集積を促進します。
②-9	次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・一関高専において、次世代モビリティ技術者を養成する講習を実施します。 ・高校生、高専生・大学生、社会人と世代ごとに段階的に人材育成を実施します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
②-10	中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	<ul style="list-style-type: none">・デジタル技術の活用による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用による経営力強化に取り組む企業を支援します。・デジタルツールの導入や経営判断に資するデータ利活用の提案等の伴走支援を行うとともに、企業の規模や業種、課題に応じたモデル事例を創出します。
②-11	農林水産業のDXの推進	<ul style="list-style-type: none">・環境制御技術や自動操舵システム、AI、IoT等の活用によるデータ駆動型農業の取組を推進します。・森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用によるスマート林業を推進します。・自動給餌システムや水温自動観測ブイ等のスマート水産技術の導入を推進します。・ECサイトなどを活用した県産農林水産物の販路開拓を促進します。・セミナーや専門家派遣等を通じ、デジタル化されたデータを経営の高度化に活用する人材を育成します。
②-12	電子マニフェストの導入促進	<ul style="list-style-type: none">・排出事業者や処理業者に対し電子マニフェストの加入を促進し県内で行われる産業廃棄物処理の可視化を進めます。

沿岸地域基幹産業DX推進事業

〔復興防災部〕

【目指す姿】

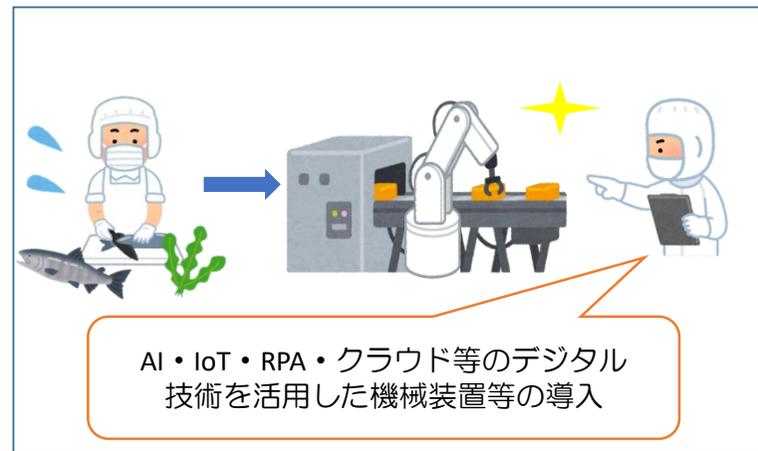
沿岸地域の基幹産業である水産加工業が新たなデジタル技術の活用等により事業の高度化及び生産性の向上を図り、付加価値や給与水準の高い魅力ある産業となることを目指します。

【現状と課題】

- 沿岸部の水産加工業は、製造品出荷額及び従業者数で大きな比重を占める地域の基幹産業ですが、1人当たりの製造品出荷額が製造業全体の約7割程度にとどまっているほか、人手不足が慢性化しています。

【取組内容】

- デジタル技術の活用等により事業の高度化や生産性向上に取り組む水産加工事業者に対し市町村と共同で補助します。



【指標】

本事業による支援事業者数〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; display: inline-block;"> 新たなデジタル技術の導入支援 </div>				

ICTの活用による介護現場の生産性の向上

〔保健福祉部〕

【目指す姿】

介護職員の負担軽減のため、介護ロボットや情報通信技術（ICT）の導入を促進し、質の高い介護サービスの提供を実現します。

【現状と課題】

- ・本県の高齢者人口は、令和5年（2023年）に約41万人でピークを迎えると見込まれ、その後も高齢化率は上昇し、後期高齢者数が増加することが推計されています。
- ・増大する介護ニーズに対応するため、介護ロボットや情報通信技術（ICT）の活用、業務の効率化により介護職員の負担を軽減し、生産性の向上を図る必要があります。

【取組内容】

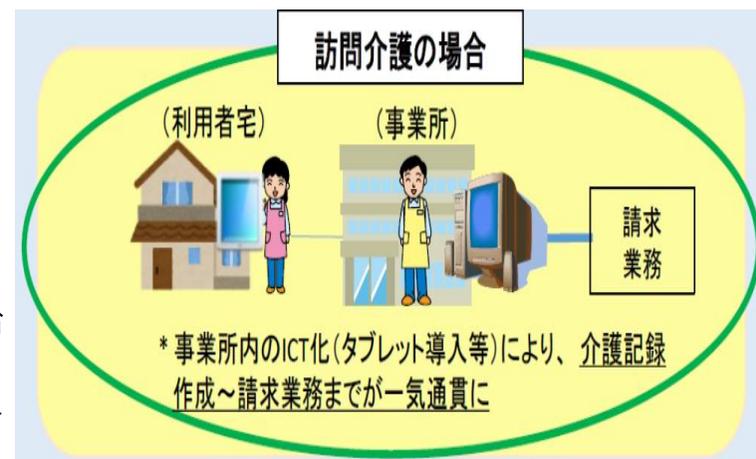
- ・介護職員の負担軽減を図るための介護ロボットや、介護記録・情報共有・報酬請求などの業務の効率化を図るためのICTについて、介護事業所における導入を支援します。
- ・有効活用事例等を紹介し、介護ロボットやICTの活用の普及を図ります。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

介護ロボット及びICT導入事業者への補助

優良事例収集、普及・横軸展開



【指標】

情報通信技術（ICT）導入に係る補助事業所数（事業所）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

先端技術に対応できる人材の育成を推進します。

【現状と課題】

- ・自動車・半導体関連を中心に企業の旺盛な投資意欲を背景として、ものづくり産業では人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められていることから、高度技能者・技術者の育成に取り組む必要があります。

【取組内容】

- ・いわてデジタルエンジニア育成センターにおいて、3Dデジタル技術者を養成する講習等を実施します。

イメージ図

【指標】

3Dデジタル技術に関する講習の受講者数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
3Dデジタル技術人材の育成				

建設分野へのICTの普及・拡大

〔県土整備部〕

【目指す姿】

建設業における技術力・生産性の向上、経営基盤を強化します。

【現状と課題】

- ・建設現場におけるICTの活用が進んでいるものの、未だ取組が一部企業に限られていることから、更なるICTの普及・拡大が必要です。
- ・建設業従事者の高齢化の進行や2024年から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、インフラ分野のDX推進による生産性向上などに取り組むことが必要です。

【取組内容】

- ・県内建設業の総合対策としてのいわて建設業振興中期プランに基づき、地域の建設企業の技術力・生産性の向上や経営基盤の強化、経営革新に対する支援等を行います。
- ・インフラ分野のDX推進による生産性の向上に向けて、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図ります。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

ICT活用工事の発注、ICT現場見学会・技術講習会の開催



【指標】

県営建設工事におけるICT活用工事の実施件数(件)〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

職業能力開発の充実により、産業分野において企業が求めるIT人材を確保・育成します。

【現状と課題】

- ・DXの加速化、テレワーク等働き方の多様化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。
- ・コロナ禍におけるDXの急速な進展により、新しい生活様式に対応した今後の需要や成長が見込まれる分野の人材育成を進めていく必要があります。



【指標】

IT分野の訓練の修了者数（人）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【取組内容】

- ・働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な普及に対応したセミナーやリカレント・リスキリング教育等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。
- ・離職者等へのハロートレーニングにおいて、IT分野の訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
企業ニーズを踏まえた在職者訓練の充実				
離職者等へのハロートレーニングでのIT系コースの設定				

テレワークの導入支援

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

働く人一人ひとりがライフステージやライフスタイルに応じた多様で柔軟な働き方を選択できる環境が整備されています。

【現状と課題】

- ・コロナ禍におけるデジタル化の急速な進展により、時間や場所に捉われないテレワークや兼業・副業など働き方が多様化しており、働く人がそれぞれの状況に合わせて柔軟に働き方を変えて仕事を継続できるよう、働くひとのエンゲージメントを高める雇用・労働環境の整備の促進が求められています。

【取組内容】

- ・県内企業に対し、テレワークの導入・定着を支援するとともに、アドバイザー等を派遣し、フォローアップを強化します。
- ・テレワーク等の多様で柔軟な働き方に関する制度や優良事例を普及するためのセミナー等を開催し、テレワークを推進する社内人材を育成します。

○現状



○施策実施後



【指標】

テレワークの導入・定着を支援した企業数（社）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

アドバイザー等によるテレワーク導入・定着支援

セミナー開催等による経営者の意識啓発・社内人材の育成

データマーケティングを活用した観光の推進

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

客観的なデータに基づく観光振興を推進し、旅行者のニーズを捉えた着地型観光による地域づくりを推進します。

【現状と課題】

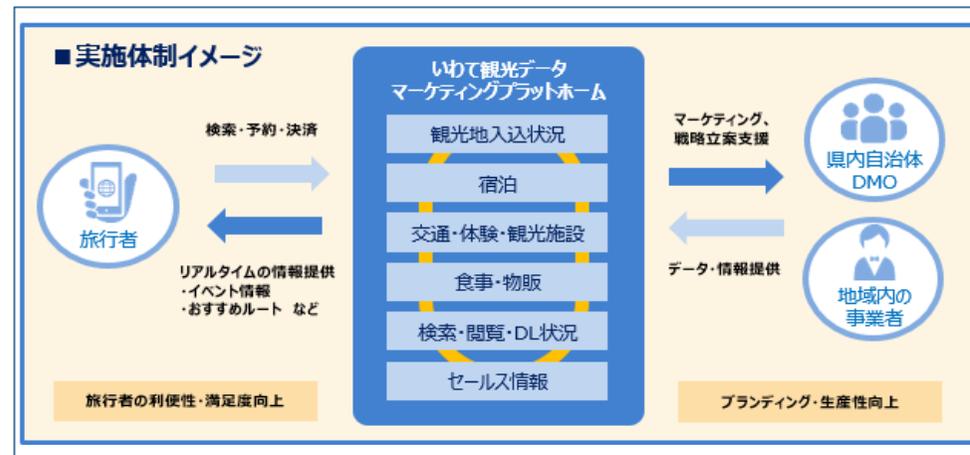
- ・コロナ禍を契機として、密を避けた個人・少人数での旅行や県内などの近隣地域内での観光の増加など、観光を取り巻く状況にも様々な変化が見られています。
- ・スマホやインターネットの普及により旅行者の情報取得手段が多様化しています。

【取組内容】

- ・本県の観光データを一元的に管理及び分析するDMPを構築し、データ分析・マーケティングを活用した受入態勢整備と戦略的なプロモーションを展開します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
いわてDMP構築・マーケティング人材の育成				
CRM(顧客管理システム)構築				
データ分析・計画策定支援				



【指標】

観光消費額の増加（億円）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化 〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

ものづくり産業の生産性や付加価値が向上しています。

【現状と課題】

- ・ものづくり企業における、デジタル化などの社会環境の変化に的確に対応するための取組を一層加速させる必要があります。

【取組内容】

- ・エンジニアリングチェーンやサプライチェーンなどのデジタル化の成功モデルを創出します。
- ・デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野を拡大します。
- ・産業や社会のデジタル化を支えるパートナーである、IT企業の成長と集積を促進します。



【指標】

県・国の支援によりデジタル化に取り組むものづくり企業数（社）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
生産現場におけるカイゼン、3S等の活動の強化・浸透の促進				
ものづくり企業のデジタル化の成功モデルの創出				
デジタル化に取り組むものづくり企業の裾野拡大				

次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成 〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

次世代のモビリティ社会を担う高度技術者を育成します。

【現状と課題】

- ・100年に一度の大変革期といわれる自動車業界でCASE（※）の取組が進んでいることを背景として、自動車産業では、自動運転や電動化など先端技術に対応できる人材が求められていることから、高度技術者の育成に取り組む必要があります。

※Connected（インターネットとの接続機能）、Autonomous（自動運転）、Shared&Service（カーシェアリング）、Electric（電動化）

【取組内容】

- ・一関高専において、次世代モビリティ技術者を養成する講習を実施します。（R4～R6厚労省：地域活性化雇用創造プロジェクト）
- ・「いわて次世代モビリティハイスクール（高校生）」「いわて次世代モビリティカレッジ（高専生・大学生）」「次世代モビリティラボトリー（社会人）」と世代ごとに段階的に人材育成を実施します。

イメージ図

【指標】

次世代モビリティ技術に関する講習の受講者数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
次世代モビリティの高度技術者育成の推進				

中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

〔商工労働観光部〕

【目指す姿】

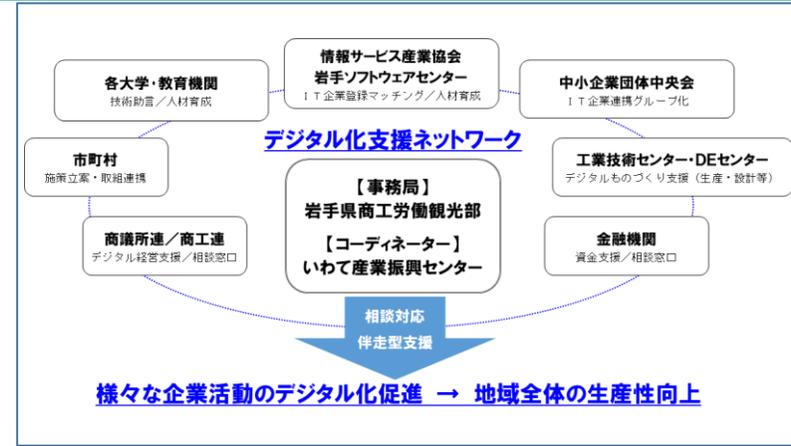
社会経済環境の急速な変化に対応するため、デジタル技術を活用した生産性の向上、新事業分野の開拓等を目指します。

【現状と課題】

- ・DXの進展により、企業におけるデジタル技術やデータ利活用が進められている中で、県内の中小企業からは、「活用方法が分からない」「活用したいが人材が不足している」等の課題が挙げられていることから、デジタル化に向けて適切な助言や支援策へのマッチング、効果的なモデル事例の創出を支援する必要があります。

【取組内容】

- ・デジタル技術の活用による自動化・省力化等の業務効率化や、データ利活用による経営力強化に取り組む企業を支援します。
- ・商工指導団体や産業支援機関の支援者等と連携して、デジタルツールの導入や経営判断に資するデータ利活用の提案等の伴走支援を行うとともに、企業の規模や業種、課題に応じたモデル事例を創出します。



【指標】

データ利活用による経営力強化を図る企業のモデル事例創出件数（件）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
モデル事例創出を通じた経営力強化につながるデジタル技術活用の支援				
中小企業デジタル化支援ネットワークを通じた支援(助言・支援策マッチング・モデル事例創出)				
商工指導団体や産業支援機関の支援者による伴走支援				

農林水産業のDXの推進

〔農林水産部〕

【目指す姿】

DXなど革新的な技術の開発・導入により、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で収益力の高い農林水産業を実現します。

【現状と課題】

- ・スマート技術や高性能機械等の導入による作業の省力化・効率化が必要です。
- ・技術等の導入とともに、デジタル化されたデータ（栽培環境、樹種や材積、購買ニーズ等）を経営の高度化に活用する人材の育成が必要です。

【取組内容】

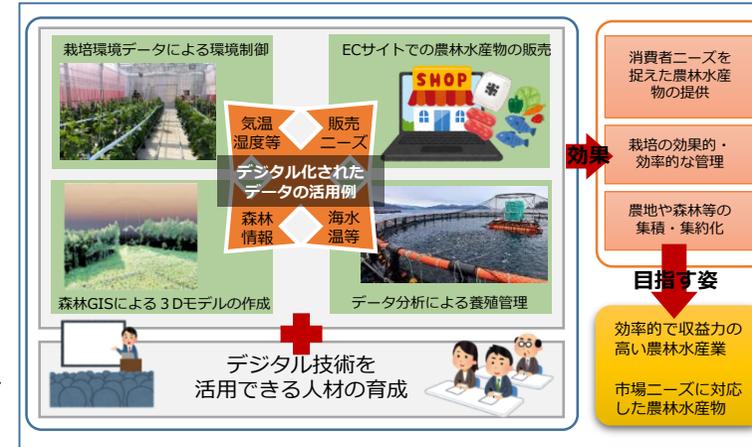
- （農業）環境制御技術や自動操舵システム、AI、IoT等の活用によるデータ駆動型農業の取組を推進します。
- （林業）森林GISや森林クラウドなどデジタル技術の活用によるスマート林業を推進します。
- （水産業）自動給餌システムや水温自動観測ブイ等のスマート水産技術の導入を推進します。
- （流通）ECサイトなどを活用した県産農林水産物の販路開拓を促進します。
- （共通）セミナーや専門家派遣等を通じ、デジタル化されたデータを経営の高度化に活用する人材を育成します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

最先端のスマート技術や高性能機械の導入支援

セミナー等の開催による理解浸透、専門家派遣・個別指導等による人材の育成



【指標】

革新的技術の導入に関する研修会等への参加者数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

電子マニフェストの導入促進

〔環境生活部〕

【目指す姿】

廃棄物に係る電子マニフェストの導入により、事務処理の効率化を図るとともに、廃棄物処理の透明性を確保し、法令の遵守を徹底します。

【現状と課題】

- ・ 県内の電子マニフェストの普及率は年々増加していますが、県内の産業廃棄物の適正処理の推進のため、さらなる普及率の向上が必要です。
- ・ 電子マニフェストから得られるデータから県内の産業廃棄物処理状況の全体像の把握するには、現状の普及率では不十分であり、データを活用しきれていません。

【取組内容】

- ・ 排出事業者や処理業者に対し電子マニフェストの加入を促進し、県内で行われる産業廃棄物処理の可視化を進めます。
- ・ 電子マニフェストシステム未加入者を対象として、インターネットに接続されたパソコンを用いた操作研修会を開催します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
電子マニフェストの普及促進				
操作研修会の開催				

紙マニフェスト

- ・ 処理状況は紙で確認
- ・ 情報の書換の危険性
- ・ 監視指導に活用しにくい

電子マニフェスト

- ・ 処理情報は電子で速やかに確認
- ・ 情報は排出・収集・処分
の3者で確認
- ・ 監視指導に活用できる

情報管理の合理化、廃棄物処理の透明化、監視業務の合理化、不適正処理の原因究明の迅速化

【指標】

電子マニフェスト普及率 (%)

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

3 計画の基本方針と具体的な取組

③ 社会・暮らしのDX

県民の利便性向上、新しい暮らしの実現に向けて、以下の取組を進めます。

- ・医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性の向上
- ・ICTを活用した新たな学びの推進
- ・文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ・デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ・行政手続やサービスのオンライン化の推進

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
③-1	安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化	・利用者の入力等事務の負担軽減や利便性向上を図るためのシステム改修を行います。
③-2	遠隔診療の実施及び遠隔地からの診療応援体制の整備	・遠隔診療の実施に必要な設備整備を支援します。 ・情報通信機器を活用した画像診断など、遠隔地からの専門医師による診療支援に取り組みます。
③-3	デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の充実	・オンライン配信等のデジタル技術を活用しながら、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-4	デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実に取り組みます。 ・生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化を推進します。 ・オンライン講座等のコンテンツの充実、県民の学習活動を支援する指導者・ボランティアの育成に取り組みます。
③-5	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・アスリートの体力測定等で得られたデータや最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みます。
③-6	ICTの効果的な利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「岩手県学校教育ICT推進協議会」を通じたICTの効果的な利活用を推進します。 ・ICT活用指導力向上のための教員研修の充実に取り組みます。 ・GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援を行います。
③-7	児童生徒の情報活用能力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・育成すべき情報活用能力の体系表の作成と普及に取り組みます。 ・情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントを推進します。 ・児童生徒向け情報モラル教育指導資料を作成・配布します。
③-8	健康面への配慮(60プラスプロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した保健管理等に関する調査研究を行います。 ・健康づくりサポートシステムの1人1台端末等への導入について検討及び研究を行います。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-9	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校でのICT機器等の効果的な活用を促進します。 ・長期入院等の児童生徒への授業配信等を実施します。 ・データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進します。
③-10	教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・機器トラブル等へのヘルプデスクによる対応と訪問指導等の充実を図ります。 ・ICT支援員によるICTを効果的に活用した授業実践の支援、総合教育センターで実施するICT活用研修の充実を図ります。
③-11	学校におけるICTの活用のための環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台端末や大型提示装置等を計画的に更新します。 ・高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実を図ります。 ・BYOD導入に向けたECサイトによる端末購入を支援します。
③-12	教育データの分析等	<ul style="list-style-type: none"> ・諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルを確立します。 ・デジタル教科書の活用促進やCBT等の導入を検討します。 ・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。
③-13	ICT推進体制の整備と校務の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。 ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化を検討します。 ・学校徴収金等のキャッシュレス化を検討します。
③-14	交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活の足を維持・確保するための新たな地域公共交通を策定するとともに、公共交通の利便性を向上させるMaaSの導入拡大やICカード導入支援策等の検討を行います。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
③-15	防災DXの推進	・新たな災害情報システム等の情報収集・研究や災害時のドローンの利用促進など、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術の活用を促進します。
③-16	WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化	・「いわてわんこ節電所」の運営、情報発信により、県民や地域による自主的な地球温暖化防止への取組を促進します。
③-17	県税の多様な納付方法の推進	・県民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済での納付の推進及び周知を行います。 ・キャッシュレス決済に対応した税目等の拡大を図ります。
③-18	県手数料の多様な納付方法の導入	・行政手続のオンライン化などに対応したキャッシュレス化の検討・導入とともに、収入証紙のあり方についても検討します。
③-19	消費生活相談のデジタル化	・電話や対面での相談に加え、ウェブフォームやメールの活用など、消費者のニーズや属性、相談内容に応じた相談手法や情報提供の多様化に向けて検討します。
③-20	オンライン診療等の活用推進	・患者と医療機関の双方が利用しやすい「オンライン診療等支援機能」を開発・導入することでオンライン診療等を活用しやすい環境とします。

安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化〔保健福祉部・医療局〕

【目指す姿】

岩手県で安心安全な出産ができるように、妊婦健診情報・分娩情報・新生児情報などの周産期医療情報を医療機関及び市町村で共有し、保健・医療の関係者が連携して切れ目ない支援を提供します。

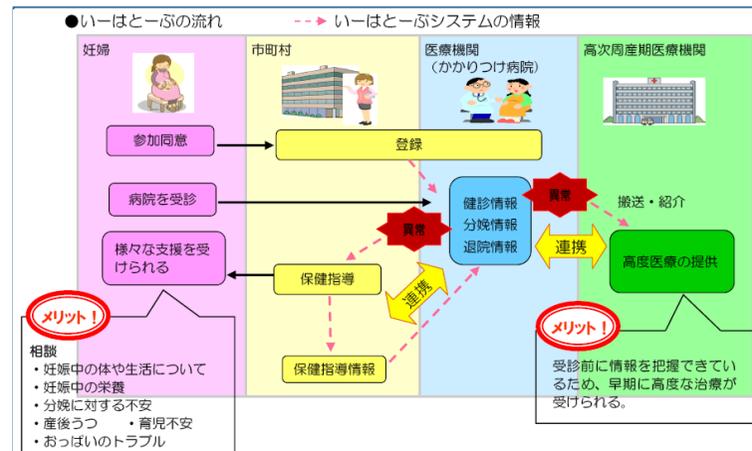
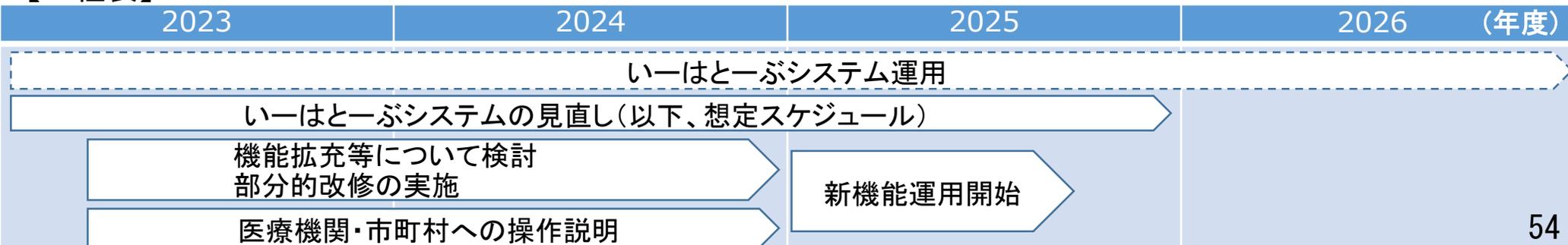
【現状と課題】

- ・全ての分娩取扱医療機関・市町村が登録し、以下の機能を提供しています。
- ①妊産婦、胎児、新生児の紹介・搬送時、健診経過等のデータを迅速に共有（県内での里帰り出産にも対応）
- ②健診受診状況や結果、メンタルヘルスの状況等を市町村と共有
- ③妊婦健診受診票の発行や台帳管理等による市町村事務の効率化
- ④蓄積された周産期医療や保健統計情報を調査研究等に活用
- ・活用の度合いに地域による温度差があります。

【取組内容】

- ・利用者の入力等事務の負担軽減や利便性向上を図るためのシステム改修を行います。

【工程表】



【指標】

(調整中)

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

遠隔診療の実施及び遠隔地からの診療応援体制の整備

〔保健福祉部〕

【目指す姿】

住み慣れた地域で質の高い医療を受けられる体制を整備します。

【現状と課題】

- ・本県の人口10万人当たりの医師数は全国と比較して低い水準にあり、県北・沿岸地域の医師不足など医師の地域偏在の問題や、産科や小児科などの特定診療科の医師不足が続いています。
- ・医師不足や地域偏在、県土の広さにより、診察のため、患者が遠方の医療機関に通院せざるを得ないケースが発生しているほか、診療を行う医療従事者についても診療応援で遠方への移動が負担となっています。
- ・遠隔診療の実施に必要な設備の整備が医療機関の負担となっています。
- ・分娩取扱医療機関や小児科を標榜している医療機関は年々減少しており、釜石圏域、胆江圏域には分娩取扱医療機関がない状況となっていることから、医療機関の連携が必要となっています。
- ・患者、医療従事者の負担軽減を図るため、遠隔で診療を受けられる体制の整備が必要です。

【取組内容】

- ・オンライン診療をはじめとした遠隔診療の実施に必要な設備整備を支援します。
- ・情報通信機器を活用した画像診断など、遠隔地からの専門医師による診療支援に取り組みます。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

遠隔診療に必要な設備整備に対する支援

情報通信機器を活用した専門医師による診療支援



【指標】

オンライン診療実施体制整備医療機関数 (か所)〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【指標】

小児周産期医療遠隔支援システム利用回数 (回)〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

デジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の充実

〔文化スポーツ部〕

【目指す姿】

県民が日常的に文化芸術に親しむことができるよう、デジタル技術を活用して、文化芸術活動の鑑賞や発表機会の充実を図ります。

【現状と課題】

- ・岩手芸術祭や芸術体験イベント等の開催により、県民が文化芸術に親しむ機会の提供に取り組んできましたが、デジタル技術を活用して、県民が安心して文化芸術を鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。

【取組内容】

- ・オンライン配信等のデジタル技術を活用しながら、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。



【指標】

県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数（回）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
オンライン配信等のデジタル技術を活用した文化芸術の発表・鑑賞機会の提供				

デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実

〔教育委員会〕

【目指す姿】

ICTの活用により、「いつでも・どこでも・だれでも」学びたい時に学べる環境づくりを一層推進します。

【現状と課題】

- ・ICTの効果的な活用により、県民の多様な学習機会の充実に図っていく必要があります。
- ・物理的、身体的事情により来館できない利用者があることから、「非来館者サービス」等の充実に図っていく必要があります。
- ・ICT機器を利用できる者とできない者の格差（デジタル・ディバイド）を解消していく必要があります。

【取組内容】

- ・生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実に取り組みます。
- ・生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化を推進します。
- ・オンライン講座等のICTを活用したコンテンツの充実に取り組みます。
- ・デジタル・ディバイドの解消等に向け、県民の学習活動を支援する指導者・ボランティアの育成に取り組みます。



【指標】

生涯学習情報提供システム（データベース）利用件数（件）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
生涯学習・社会教育施設のネットワーク環境等の充実				
生涯学習情報提供システムの充実や図書館資料のデジタル化の推進				
オンラインコンテンツ等の充実・ICT活用に係る指導者・ボランティアの育成				

デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上

〔文化スポーツ部〕

【目指す姿】

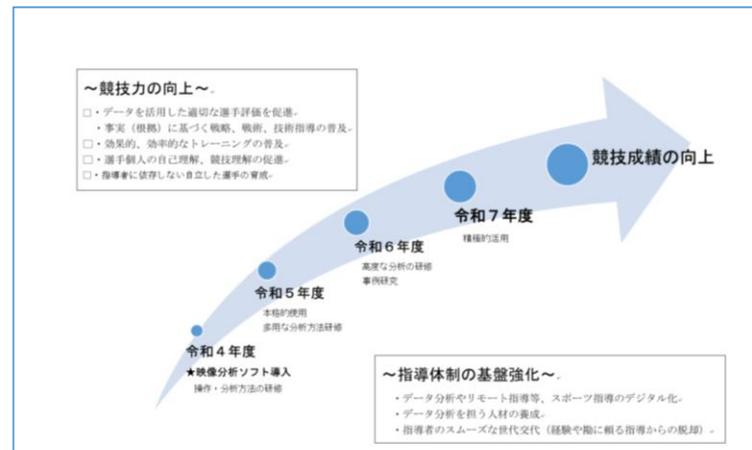
デジタル技術を活用してアスリートの競技力向上を図ります。

【現状と課題】

- ・世界や全国で活躍する本県出身の選手が多数輩出されており、今後も、国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、スポーツ医・科学的知見を有し、最新のデジタル技術や戦術等を習得する指導者など、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。

【取組内容】

- ・アスリートの体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等の提供に取り組みます。



【指標】

スポーツデータ活用分析人材養成数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】



最新デジタル技術を活用できる指導者等による個別支援を通じたスポーツ医・科学的な知識の提供

ICTの効果的な利活用の推進

〔教育委員会〕

【目指す姿】

授業や学習活動においてICTを効果的に活用することにより、これからの時代に求められる子どもたちに必要な資質・能力の育成を図ります。

【現状と課題】

- ・ GIGAスクール構想により、公立小・中・高の全てで児童生徒1人1台端末環境が実現するなど、ICT機器の整備が進んだことから、今後はこれらICT機器を積極的に活用していくことが重要です。

【取組内容】

- ・ 県と市町村が連携して設置した「岩手県学校教育ICT推進協議会」を通じたICTの効果的な利活用を推進します。
- ・ ICT活用指導力向上のための教員研修の充実に取り組みます。
- ・ GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援に取り組みます。

【工程表】



【指標】

授業等でICT機器を活用したり、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合（％）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

2023

2024

2025

2026

(年度)

岩手県学校教育ICT推進協議会を通じたICTの効果的な利活用の推進

ICTの効果的な活用の実践と教員研修の充実

GIGAスクール運営支援センター等による活用支援

児童生徒の情報活用能力の充実

〔教育委員会〕

【目指す姿】

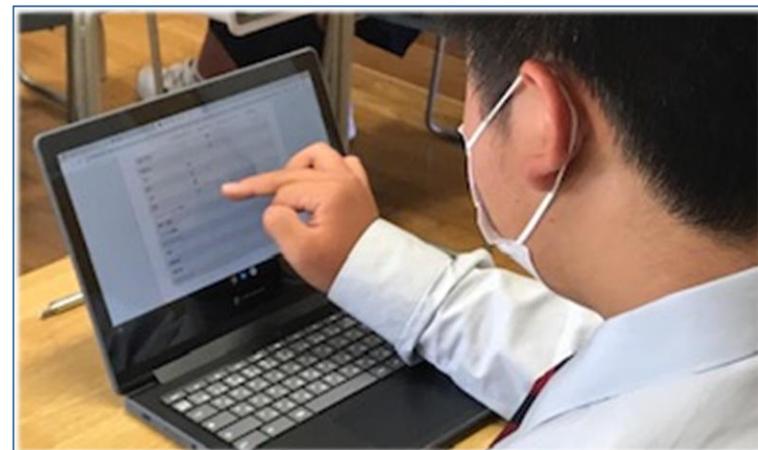
情報を適切に活用し、問題発見・解決していくために必要な「情報活用能力」を、子どもたちの学習の基盤となる資質・能力として育成していきます。

【現状と課題】

- ・ G I G A スクール構想により整備された児童生徒 1 人 1 台端末等の I C T 機器を効果的に活用し、児童生徒の情報活用能力を育成していく必要があります。

【取組内容】

- ・ 育成すべき情報活用能力の体系表の作成と普及に取り組みます。
- ・ 情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントを推進します。
- ・ 児童生徒向け情報モラル教育指導資料を作成・配付します。



【指標】

授業等で I C T 機器を活用したり、児童生徒に I C T 活用について指導できる教員の割合（％）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

情報活用能力の体系表の作成と普及

情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの推進

児童生徒向け情報モラル教育指導資料の作成・配付

健康面への配慮（60プラスプロジェクト）

〔教育委員会〕

【目指す姿】

児童生徒の健やかな体を育成するため、GIGAスクール構想により整備された1人1台端末等を活用し、将来的には児童生徒が健康・運動に係る保健管理等を自ら行うことを目指します。

【現状と課題】

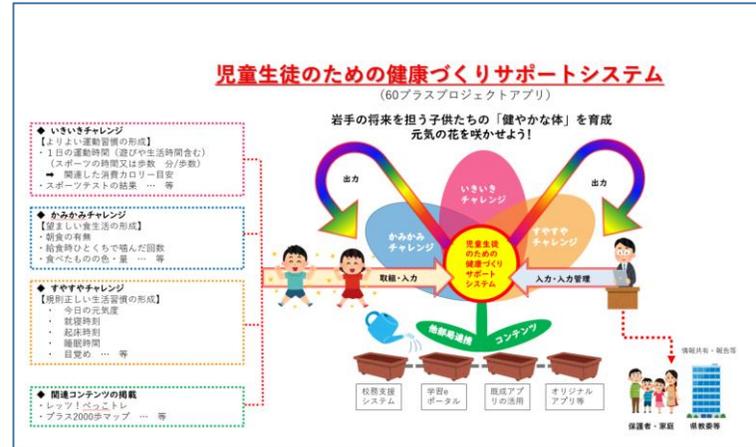
- ・運動時間の減少、肥満である児童生徒の増加等の課題があることから「運動」「食」「生活」習慣の形成に向けて相互に関連付けた一体的な取り組みが必要です。
- ・児童生徒1人1台端末等のICTを活用した保健管理等を充実していく必要があります。

【取組内容】

- ・ICTを活用した保健管理等に関する調査研究に取り組みます。
- ・「運動」「食」「生活」習慣を総合的に支援する新チャレンジカードをベースとした児童生徒のための健康づくりサポートシステムを1人1台端末等へ導入することについての検討及び研究に取り組みます。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
ICTを活用した保健管理等に関する調査研究				
児童生徒のための健康づくりサポートシステム 仕様・構築・調達検討		児童生徒のための健康づくりサポートシステム 導入・運用		
調達・導入準備・運用準備				



【指標】

運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（％）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

〔教育委員会〕

【目指す姿】

- ・遠隔教育の充実等により、小規模校等の教育の質の確保、障がいや不登校等の特別な支援が必要な児童生徒の多様な教育的ニーズに対応した教育機会の保障を図ります。
- ・高校の早期の段階から理数分野への興味・関心を涵養し、理系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速します。

【現状と課題】

- ・中山間地域の多い本県では、小規模高校においても生徒のニーズに応じた質の高い授業等を提供していく必要があります。
- ・障がいのある児童生徒へのA T（アシスティブテクノロジー）やI C T機器を活用した教育活動の充実が求められています。
- ・不登校児童生徒等への教育機会の確保が求められています。
- ・全ての高校生がデータサイエンス・AIの基礎となる理数素養や基本的情報知識を習得することや、大学の理系学部への進学率向上が求められています。

【取組内容】

- ・配信拠点から質の高い遠隔授業を配信します。
- ・特別支援学校におけるA TやI C T機器等の効果的な活用を促進します。
- ・長期入院や不登校となっている児童生徒へのI C T機器を活用した授業配信等に取り組みます。
- ・各高校の探究的な学びをSTEAMの視点から深め、データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習を推進します。



【指標】

配信拠点からの遠隔授業を受信する高校（校）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

	2023	2024	2025	2026	(年度)
COREハイスクール構想事業による遠隔授業の実証		遠隔授業の継続的な実施・質の向上			
		特別支援学校におけるATやICT機器等の活用促進			
		不登校児童生徒等への授業配信			
	データの収集・分析・利活用に基づく課題解決型学習の推進				

教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保

〔教育委員会〕

【目指す姿】

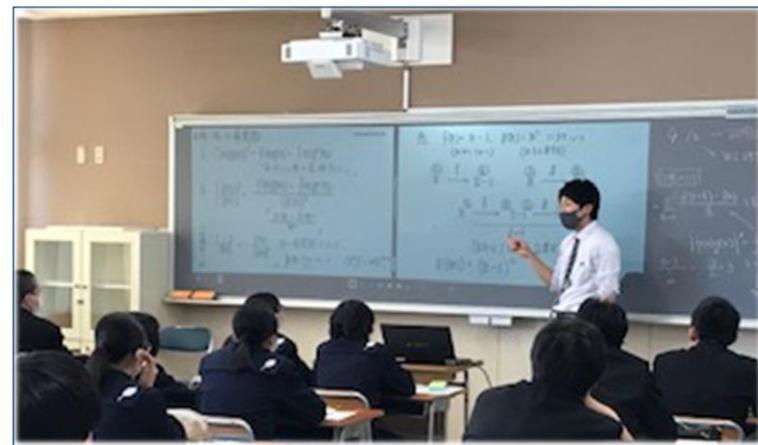
教員等育成指標に基づき、教員が整備されたICT環境を最大限に活用することにより、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させていきます。

【現状と課題】

- ・学校における情報化の実態調査（文科省R4.3時点）によると本県の教員のICT活用指導力は69.0%で全国の75.2%に比べ低い状況にあります。

【取組内容】

- ・GIGAスクール運営支援センターによる機器トラブル等へのヘルプデスクによる対応と訪問指導等の充実を図ります。
- ・ICT支援員によるICTを効果的に活用した授業実践の支援の充実を図ります。
- ・総合教育センターで実施するICT活用研修の充実を図ります。



【指標】

授業等でICT機器を活用したり、児童生徒にICT活用について指導できる教員の割合（%）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

GIGAスクール運営支援センター等による広域的な活用支援

ICT支援員による支援の充実

総合教育センターによるICT活用研修の充実

学校におけるICTの活用のための環境の整備

〔教育委員会〕

【目指す姿】

G I G A スクール構想により整備した学校におけるICT環境を継続していきます。

【現状と課題】

- ・ G I G A スクール構想により整備した I C T 機器等を計画的に更新していく必要があります。
- ・ 県立高校では個人所有端末を学校に持ち込んで使用する B Y O D を推進していく必要があります。

【取組内容】

- ・ 児童生徒 1 人 1 台 端末や大型提示装置等を計画的に更新します。
- ・ 高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実を図ります。
- ・ B Y O D 導入に向けた E C サイトによる端末購入を支援します。



【指標】

県立高校 B Y O D 普及率 (%)

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

ICT機器の計画的な更新

高速大容量通信に対応したネットワーク環境の充実

ECサイトによる端末購入支援

教育データの分析等

〔教育委員会〕

【目指す姿】

児童生徒の日々の学習や諸調査、健康状態等の多様な教育データを有効に活用し、データ分析による指導改善に役立て、教育の質的な向上を図ります。

【現状と課題】

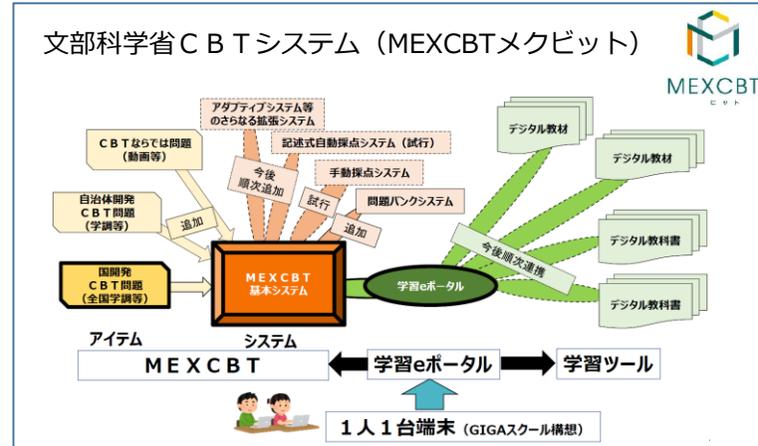
- ・ 児童生徒の日々の学習状況や、諸調査等の教育データの分析等ができる仕組みの導入が必要です。
- ・ デジタル教科書の活用やC B Tの導入等、児童生徒1人1台端末等のI C T活用を前提とした新たな学びへの対応が必要です。

【取組内容】

- ・ 諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルを確立します。
- ・ 国の動向等を踏まえたデジタル教科書の活用促進やC B T等の導入を検討します。
- ・ 全県統一の統合型校務支援システムを導入します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
諸調査等のデータを活用した検証改善サイクルの確立				
デジタル教科書の活用促進				
C B T等の導入検討				
全県統一の統合型校務支援システムの検討	全県統一の統合型校務支援システムの導入			



【指標】

授業等でI C T機器を活用したり、児童生徒にI C T活用について指導できる教員の割合 (%)

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

ICT推進体制の整備と校務の改善

〔教育委員会〕

【目指す姿】

県内統一システムを導入し、児童生徒の多様な情報を一元管理・共有すること等により、教育活動の質の改善や、教員の校務負担の軽減と効率化を図ります。

【現状と課題】

- ・学校における情報化の実態調査（文科省R4.3時点）によると、本県の統合型校務支援システム整備率は40.5%で、全国の79.9%に比べ大幅に低い状況にあります。
- ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化や、学校徴収金等のキャッシュレス化等による校務負担の軽減が必要です。

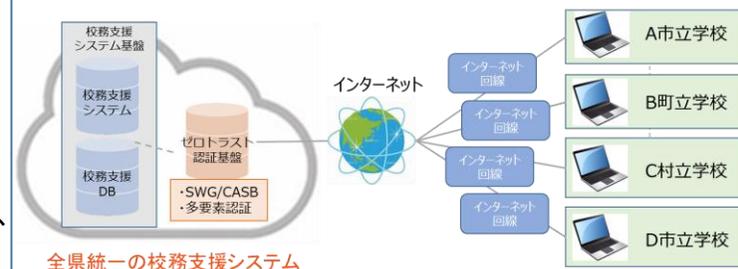
【取組内容】

- ・全県統一の統合型校務支援システムを導入します。
- ・教職員の勤怠・サービス管理等のシステム化を検討します。
- ・学校徴収金等のキャッシュレス化を検討します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
全県統一の統合型校務支援システムの検討	全県統一の統合型校務支援システムの導入			
システム等の棚卸・検証、及び改善の必要性の検討	勤怠・サービス管理等のシステム化の検討			
	学校徴収金等のキャッシュレス化の検討			

全県統一の統合型校務支援システムの導入



全県統一の校務支援システム

【指標】

統合型校務支援システム整備率（%）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

MaaS、ICカード等の導入拡大や、交通ビッグデータを活用した公共交通の運行経路・ダイヤの最適化などにより利便性が向上し、公共交通の利用が促進され、地域の足が維持・確保されます。



【現状と課題】

三セク鉄道・バスの年間利用者数 (単位：万人)

(H29)	R1	R2	R3
2,195	1,978	1,269	1,214

- ・モータリゼーションの進行や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響等により公共交通の利用者数は大きく減少を続けており、地域の足が失われるおそれがあります。
→利用者を拡大する利用促進や、運行の効率化が必要です。

【指標】

三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数 (回)

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【取組内容】

- ・ICカード等の導入拡大による乗降データや、携帯電話位置情報に基づく人流・滞留などの公共交通需要を示すデータ (交通ビッグデータ) により、コロナ禍で変化した移動需要を的確に把握し、地域の生活の足を維持・確保するための新たな地域公共交通計画を策定し、地域公共交通体系の再構築を行います。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
ビッグデータ分析の結果を活用した地域公共交通計画の策定	ビッグデータ分析による地域公共交通計画の定量的評価・必要に応じた見直し			
	県内におけるMaaSの導入拡大、ICカード導入支援策の検討			

防災DXの推進

〔復興防災部〕

【目指す姿】

デジタル技術の活用により、災害対応業務のプロセスや災害情報収集・共有スキームの変革、安全かつ迅速な避難行動の実践、二次被害リスクの軽減などを実現し、今後発生が見込まれる広域かつ大規模な災害への対応力を強化します。

【現状と課題】

- ・住民の避難対策へのAI活用、広域応援を想定した全国一律の防災情報システムの整備・標準化など、防災DXの推進は、今後の防災体制の強化を図るうえで必須となる課題です。
- ・ドローンについては、安全機能、精密飛行、画像撮影等の面で高性能化が進み、人によるアプローチが困難なエリアでの要救助者捜索、災害発生直後の被災状況把握や緊急物資の搬送など災害対応の各場面での更なる活用が期待されます。

【取組内容】

- ・新たな災害情報システム等の情報収集・研究や災害時のドローンの利用促進など、災害対応に係る様々な場面でデジタル技術の活用を促進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
災害用ドローン導入モデルの研究・作成				
市町村等へのドローン導入に向けた技術的な助言支援				
新たな災害情報システム等の情報収集・研究				



【指標】

災害時にドローンを活用している市町村及び消防本部の数（団体）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化

〔環境生活部〕

【目指す姿】

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進します。

【現状と課題】

- ・令和元年度（2019年度）における本県の温室効果ガス排出量は1,318万9千トンと、基準年（2013年）比で8.7%減となっており、令和32年度（2050年度）の温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、県民や事業者、行政の連携により更なる取組が必要です。

【取組内容】

- ・県民の省エネ行動の成果をホームページ上で分かりやすく表示する「いわてわんこ節電所」を運営し、省エネや再エネの取組状況を県民に分かりやすく示すとともに、地球温暖化に関する情報を随時発信し、県民や地域による自主的な地球温暖化防止への取組を促進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
温暖化防止いわて県民会議を中心とした県民運動の展開				
いわてわんこ節電所による省エネ取組の情報発信				



【指標】

わんこ節電所家庭のエコチェック参加者数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

県税の多様な納付方法の推進

〔総務部〕

【目指す姿】

県税の多様な納付方法を提供することで、いつでもどこでも県税の納付ができる環境を整備し、県民の利便性向上を図ります。

【現状と課題】

- ・ コンビニエンスストア及びクレジットカードでの納付を推進しているとともに、スマートフォン決済アプリでの納付が可能です。
- ・ 一方、納付が可能な税目が一部となっていることから、対象を拡大することが求められています。

イメージ図

【取組内容】

- ・ 県民の利便性向上を図るため、コンビニエンスストアやキャッシュレス決済での納付の推進及び周知を行います。
- ・ また、キャッシュレス決済に対応した税目等の拡大を図ります。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
キャッシュレス決済(クレカ・スマホ決済アプリ) 対応税目及び納付方法の拡大に向けた事前準備		本格運用		
コンビニエンスストア・キャッシュレス決済(クレカ・スマホ決済アプリ)での納付の周知及び推進				

県手数料の多様な納付方法の導入

〔出納局〕

【目指す姿】

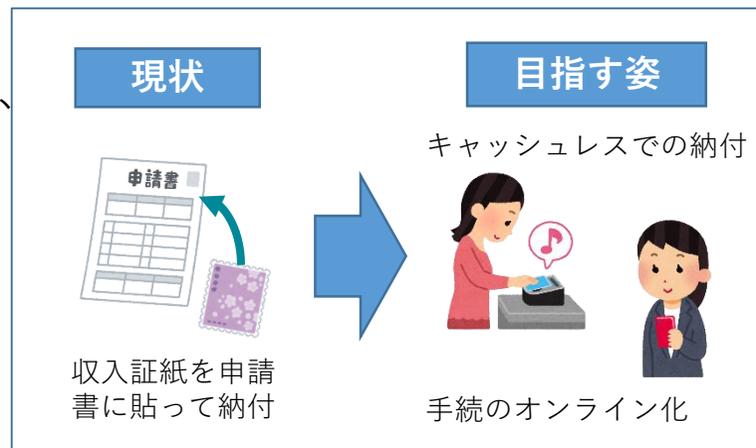
県の手数料をキャッシュレスでも納付可能とすることによって、多様な手段での納付方法を提供し、県民が納付しやすい環境を整備します。

【現状と課題】

- ・県の手数料は、主に収入証紙による納付となっておりますが、行政手続のオンライン化などに対応して、キャッシュレスなどの多様な納付方法が求められています。

【取組内容】

- ・県手数料の納付について、行政手続のオンライン化などに対応したキャッシュレス化など多様な納付方法を検討・導入するとともに、今後の収入証紙のあり方についても検討します。



【指標】

キャッシュレス可能な手続数（件）
〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026 (年度)	
行政手続のオンライン化などに対応したキャッシュレス化の検討・導入		さらなるキャッシュレス化の検討・導入、今後の証紙のあり方検討		

消費生活相談のデジタル化

〔環境生活部〕

【目指す姿】

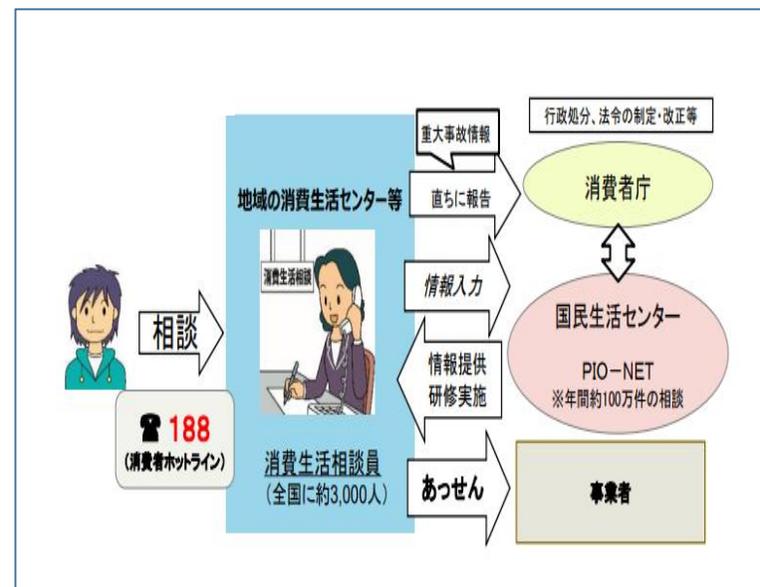
消費者目線での強化や現場の働きやすさの向上に向け、取組を進めていきます。

【現状と課題】

- ・国（消費者庁）において、消費生活相談のデジタル化に向けた検討や地方自治体における実証実験が行われており、今後、国の動向を踏まえながら、本県における消費生活相談のデジタル化に向けた検討や対応が必要となっています。

【取組内容】

- ・国の消費生活相談のデジタルの相談機能ル化に向けた動向を把握しながら、電話や対面での相談に加え、ウェブフォームやメールの活用など、消費者のニーズや属性、相談内容に応じた相談手法や情報提供の多様化に向けて検討します。



【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
デジタル化に向けた検討				

オンライン診療等の活用推進

〔医療局〕

【目指す姿】

県立病院において、患者ニーズや状況に応じて外来診療や入院時説明などに活用できるオンライン支援環境を整備し、患者サービスの向上及び業務の効率化を図ります。

【現状と課題】

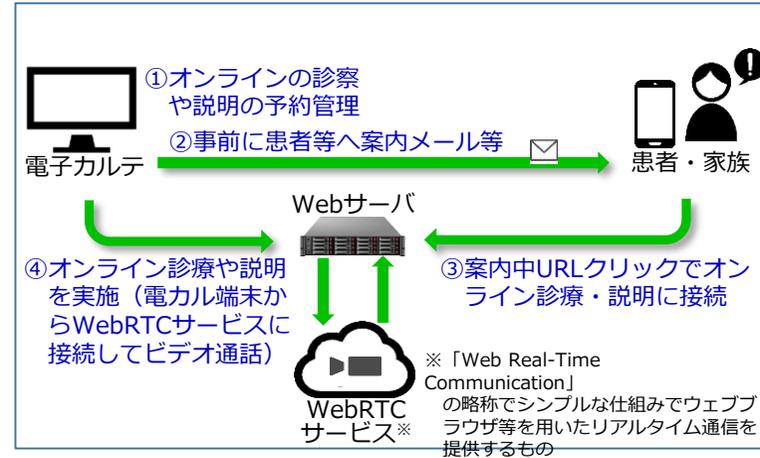
- ・感染症対策のため、医療現場においても人との接触を減らすなど「新しい生活様式」への対応が求められています。
- ・広い県土の中、限られた医療資源等を有効活用するため、特に現在は医師が診療応援先病院へ出向しているところ、デジタル技術を活用した業務改善等が求められています。

【取組内容】

- ・県立病院の電子カルテと連携し、患者と医療機関の双方が利用しやすい「オンライン診療等支援機能」を開発・導入することでオンライン診療等を活用しやすい環境とします。

【工程表】

	2023	2024	2025	2026	(年度)
モデル病院での運用	→				
	追加機能や利用範囲(業務)の検討				
	追加機能開発、導入病院の拡大など				



【指標】

ビデオ通話を用いたオンライン診療等の導入病院数（施設）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

3 計画の基本方針と具体的な取組

④ DXを支える基盤整備

各分野のDXを推進するため、その基盤となる以下の取組を進めます。

- ・5Gサービスなどの情報通信基盤の整備促進
- ・デジタル人材の育成
- ・デジタルデバイド対策、ICTリテラシーの向上
- ・デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

【取組一覧】

取組	取組の名称	取組の概要
④-1	デジタル人材の育成・デジタル活用支援	<ul style="list-style-type: none">・県民や企業等へのDXの普及啓発、デジタル人材を育成する取組を推進します。・県民の情報リテラシー向上の取組を推進します。
④-2	自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進	<ul style="list-style-type: none">・事業化を前提とした導入計画の策定や設計等を進める市町村等の取組を支援します。・各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。

3 計画の基本方針と具体的な取組

取組	取組の名称	取組の概要
④-3	情報通信インフラの整備促進	<ul style="list-style-type: none">・5Gサービスエリアの早期拡大にむけ、通信事業者、市町村等と連携し、基盤整備を促進します。・関係機関と連携し、携帯電話の基盤整備を促進します。
④-4	市町村のDX推進の取組支援	<ul style="list-style-type: none">・自治体情報システムの標準化・共通化等を着実に進めるため、アドバイザーの派遣等により市町村の取組を支援します。・大学等と連携した人材育成セミナー等の開催により、市町村のデジタル人材の育成を支援します。
④-5	インターネットによる情報発信の強化	<ul style="list-style-type: none">・インターネットやSNSを活用した積極的な情報発信と新たな広報手法の研究と実践に取り組みます。・広報に関する研修を通じた職員の能力向上に取り組みます。

デジタル人材の育成・デジタル活用支援

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上を図り、県民の豊かな暮らしを実現します。

【現状と課題】

- ・人口減少や少子高齢化、労働力不足など様々な課題の解決にむけ、強かにDXを推進していくため、デジタル技術やデータを駆使し、アイデアを具現化し新たな価値を創造することができるデジタル人材の育成などを進める必要があります。
- ・誰もがデジタルを利活用できるようにするため、情報リテラシー向上を図る必要があります。

【取組内容】

- ・最新のデジタル技術の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等へのDX普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成セミナー、研修会等の開催によりデジタル人材を育成する取組を推進します。
- ・デジタルの活用に不安がある住民に向けたデジタル活用の支援会の開催など、情報リテラシー向上の取組を推進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
------	------	------	------	------

デジタル人材の育成

普及啓発・情報リテラシー向上の取組の推進

イメージ図

【指標】

デジタル人材育成関連セミナー受講者数（人）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

自立・分散型エネルギー供給システムの導入促進

〔環境生活部〕

【目指す姿】

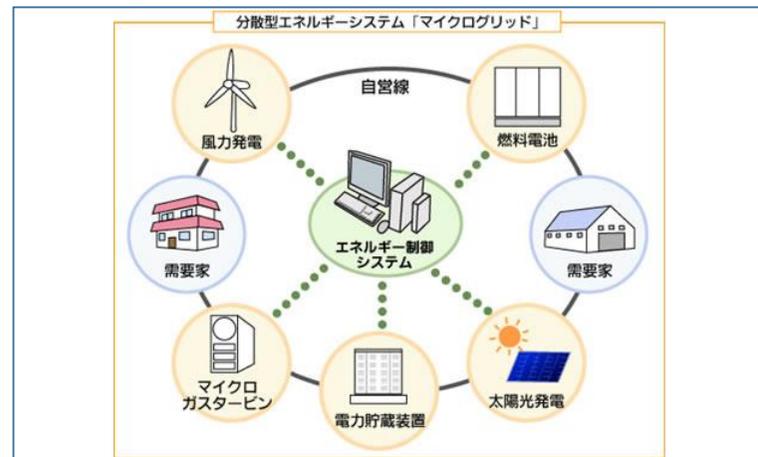
各地域においてエネルギーの地産地消が進み、災害時においても一定のエネルギーを賄う自立・分散型エネルギー供給システムの構築が進むことを目指します。

【現状と課題】

- ・東日本大震災の被災をはじめとした県内各地域において、防災拠点となる公共施設等への再生可能エネルギー設備の導入が進んでいますが、今後は、地域単位での自立・分散型エネルギーを構築するために、市町村を主体とした取組の推進が必要です。

【取組内容】

- ・事業化を前提とした導入計画の策定や設計等を進めようとする市町村等の取組を支援します。
- ・計画策定にあたっては、ICT を利用した電力の需給状態の可視化や、情報ネットワークと送配電網を組み合わせることによる地域内の電力融通、通信機能付きの電力計を利用した地域内の統合的な電力管理など、各地域で作り出したエネルギーを効率的に利用する取組を推進します。



【指標】

補助金を活用して自立・分散型エネルギー供給システムの導入計画を策定する市町村等の数（市町村）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組支援				

情報通信インフラの整備促進

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

誰もがデジタルを利活用できる環境整備や、デジタル人材の育成などにより、デジタル技術を活用した地域課題の解決や県民の利便性向上を図り、県民の豊かな暮らしを実現します。

【現状と課題】

- ・各分野のデジタル化、DXを推進するため、5G等の高速で安定した通信環境を整備する必要があります。
- ・携帯電話基地局の未整備箇所について基地局整備を促進する必要があります。

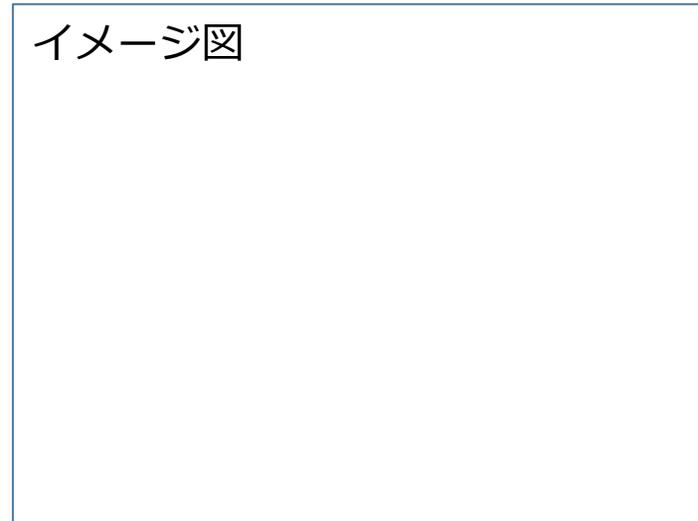
【取組内容】

- ・5Gサービスエリアの早期拡大にむけ、通信事業者、市町村等と連携し、大容量高速通信を可能とする基盤の整備を促進します。
- ・関係機関と連携し、携帯電話の基盤整備を促進します。

【工程表】

2023	2024	2025	2026	(年度)
市町村の携帯電話基地局整備の取組支援				
通信事業者への要望活動				

イメージ図



【指標】

5G人口カバー率（％）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

市町村のDX推進の取組支援

〔ふるさと振興部〕

【目指す姿】

県内の全市町村においてDXが推進するよう支援します。

【現状と課題】

- ・自治体DX推進計画の計画期間内（令和7年度末まで）に自治体情報システムの標準化・共通化をはじめとして多くの取組が求められており、市町村の計画的な取組の主導・支援をする必要があります。
- ・県内小規模自治体を中心に、独自の人材確保や人材育成の取組を実施できておらず、県による専門人材派遣、人材育成研修等の支援を求める声があります。

【取組内容】

- ・自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続きの簡素化、オンライン化、ワンストップ・プッシュ型のサービス、マイナンバーカードを活用した新たなサービスの実現等を着実に進めるため、アドバイザーの派遣等により市町村の取組を支援します。
- ・大学等と連携した人材育成セミナー、研修会等の開催により、市町村のデジタル人材の育成を支援します。

イメージ図

【指標】

市町村デジタル技術利活用サービス開始件数（件）

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【工程表】

2023

2024

2025

2026

(年度)

市町村のデジタル技術利活用に係る取組の普及・導入促進

アドバイザーによる市町村・企業等、地域の取組支援

インターネットによる情報発信の強化

〔政策企画部〕

【目指す姿】

適時的確な県政情報の発信

【現状と課題】

- ・ 県政情報が十分に提供されていると思う人の割合は58%（令和3年度県政モニター調査）であり、ここ数年はほぼ同水準で推移。高齢社会の進行やライフスタイルの多様化などに合わせた広報の展開や充実が求められています。
- ・ 県ホームページは、災害時等に随時の情報発信を可能とし、高齢者や障がい者など多くの方が容易に利用できるよう、ウェブアクセシビリティに配慮することが必要です。
- ・ デジタル社会の進展や普及に対応し、県民が利用しやすい媒体による県政情報の提供に取り組んでいくことが必要です。

【取組内容】

- ・ 県ホームページのリニューアル（令和6年4月供用開始）と管理・運営を行います。
- ・ インターネットやSNSを活用した積極的な情報発信と、新たな広報手法の研究と実践に取り組みます。
- ・ 広報に関する研修を通じた職員の能力向上に取り組みます。

【工程表】

	2023	2024	2025	2026	(年度)
県ホームページのリニューアル					
ホームページの管理・運営					
新たな広報手法の研究と実践、広報に関する研修の実施					



【指標】

広報に関する職員研修への参加者数（人）〔累計〕

【目標値】※現状値は2021年度の実績値

現状値	2023	2024	2025	2026

【DXを支える基盤整備】

各種情報を把握・分析・活用するためのデータ基盤、デジタル技術やデータを活用できる人材はDXの基盤となるものであり、「行政のDX」、「産業のDX」、「社会・暮らしのDX」に掲載した人材育成やデータ利活用に関連する取組を再掲します。

人材育成の取組	
取組①-5	公共データの利活用の推進
取組②-3	ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成
取組②-5	職業能力開発の充実によるIT人材の確保・育成
取組②-9	次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成
取組②-11	農林水産業のDX化の推進
取組③-4	デジタル社会に向けた生涯学習・社会教育の充実
取組③-5	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上
取組③-6	ICTの効果的な利活用の推進
取組③-7	児童生徒の情報活用能力の充実
取組③-9	多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供
取組③-10	教職員のICT活用指導力の向上と人材の確保

【DXを支える基盤整備】

データ利活用の取組	
取組①-2	保健医療データを活用した健康対策の推進
取組①-4	警察業務におけるAIの活用
取組①-5	公共データの利活用の推進
取組①-7	新たなICT技術の活用による業務の効率化
取組①-9	Webシステムの活用による県民等への情報提供の促進
取組①-13	施設維持管理の省力化・高度化
取組②-7	データマーケティングを活用した観光の推進
取組②-10	中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進
取組②-11	農林水産業のDX化の推進
取組③-1	安心・安全な周産期医療体制構築に向けた情報連携強化
取組③-5	デジタル技術を活用したアスリートの競技力向上
取組③-7	児童生徒の情報活用能力の充実
取組③-12	教育データの分析等
取組③-14	交通ビッグデータを活用した交通需要分析・利用促進等
取組③-15	防災DXの推進
取組③-16	WEBサイトを活用した省エネ行動の見える化

3 計画の基本方針と具体的な取組

(3) 官民データ活用推進

本計画を「官民データ活用推進計画」に位置付けており、行政や民間の保有するデータを有効活用し、様々なデータに基づき課題解決に向けた取組を推進するため、次の5つの取組を官民データ活用の推進に関する施策の柱とします。

取組の柱	個別施策(本計画の取組)	
(1) 手続における情報通信の技術の利用等に関する取組(オンライン化原則)	取組①-8	オンラインによる申請・届出等の促進
(2) 官民データの容易な利用等に係る取組(オープンデータの推進)	取組①-5	公共データの利活用の推進
(3) 個人番号カードの普及及び活用に係る取組(マイナンバーカードの普及・活用)	取組④-4	市町村のDX推進の取組支援
(4) 利用の機会等格差の是正に係る取組(デジタルデバイド対策等)	取組④-2	情報通信インフラの整備促進
	取組④-3	デジタル人材の育成・デジタル活用支援
(5) 情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組(標準化、デジタル化、システム改革、BPR)	取組①-10	庁内システムのクラウド化の推進による行政コストの削減
	取組①-11	庁内基幹業務システムの最適化による行政コストの削減
	取組④-4	市町村のDX推進の取組支援

3 計画の基本方針と具体的な取組

(4) いわて県民計画(2019~2028)「長期ビジョン」に掲げる長期的な視点で取り組む「新しい時代を切り拓くプロジェクト」との関連

○ 本計画の着実な推進を通じて、プロジェクトの推進を図ります。

北上川バレープロジェクト

【内容】

- (1) 広域的な連携の促進等によるIT産業や学術機関との連携など北上川流域の強みを生かした産業振興・生活環境の更なる充実
- (2) 産業分野・生活分野への第4次産業革命技術の導入の促進と新たな技術を拓く人材の確保・育成
- (3) 多様な主体との連携・協働によるプロジェクト推進体制の構築

【本計画の取組】

- 取組②-3 ものづくり産業を支えるデジタル人材の育成
- 取組②-4 建設分野へのICTの普及・拡大
- 取組②-6 テレワークの導入支援
- 取組②-8 ものづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化
- 取組②-9 次世代モビリティ社会を担う自動車関連高度技術者の育成
- 取組②-10 中小企業者が行う経営力の強化やデジタル技術の活用等による生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進



三陸防災復興ゾーンプロジェクト

【内容】

- (1) 「防災」で世界とつながる三陸
- (2) 多様な交通ネットワークで国内外とつながる三陸
- (3) ジオパークで世界とつながる三陸
- (4) 世界に誇れる食やスポーツでつながる三陸
- (5) 次代を担う人材の育成
- (6) 多様な主体の参画と協働によるプロジェクトの推進

【本計画の取組】

- 取組①-1 DXを活用した震災津波の伝承
取組②-1 沿岸地域基幹産業DX推進事業

岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として 持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

世界の防災力向上に 貢献する三陸

- 東日本大震災津波伝承館や関連資料を活用した復興ツーリズムの定着により交流人口が拡大
- 東日本大震災津波の記憶や教訓の伝承により、世界の津波防災力が向上



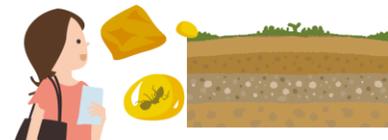
多様な交通ネットワークで つながる三陸

- 企業誘致や経営革新により産業が活性化
- 港湾等を活用した輸出入が拡大
- 三陸鉄道や航路などを活用した観光客が増加
- まちのにぎわい空間を活用した交流が拡大



ジオパークで世界と つながる三陸

- 三陸ジオパークをテーマとした教育により地域住民の意識が向上
- ジオパーク活動を通じて交流人口が拡大



世界に誇れる食とスポーツで つながる三陸

- フードツーリズムの推進や次世代の育成を通じて世界に誇れる食のまちが形成
- スポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大



様々な人材が活躍する三陸

- 三陸の産業振興や地域振興をけん引する人材が活躍
- 多様な働く場が形成され若者の地元定着が促進



北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト

【内容】

- (1) あらゆる世代が活躍する地域産業の展開
- (2) 北海道・北東北広域交流圏の形成による交流人口の拡大
- (3) 豊富な再生可能エネルギー資源を生かした地域の振興
- (4) 中山間地域における快適な社会の形成
- (5) 地域の未来を担う人材の育成
- (6) 多様な主体の参画と協働による地域づくりの推進

【本計画の取組】

取組②-4 建設分野へのICTの普及・拡大



農林水産業高度化推進プロジェクト

【内容】

- (1) 先端技術の活用等による農業生産性革命の推進
- (2) 豊富で多様な森林資源を活用した林業の成長産業化の推進
- (3) 生産技術の高度化や水産資源の造成等による攻めの地域漁業の推進
- (4) 個性が輝く地域資源を活用した農山漁村の活性化

【本計画の取組】

取組②-11 農林水産業のDX化の推進



3 計画の基本方針と具体的な取組

けんこう 健幸づくりプロジェクト

【内容】

- (1) 個別疾患を抽出するシステムの構築
- (2) 健康・医療・介護データを連結する連携基盤の構築
- (3) ビッグデータを活用した健康対策の推進

【本計画の取組】

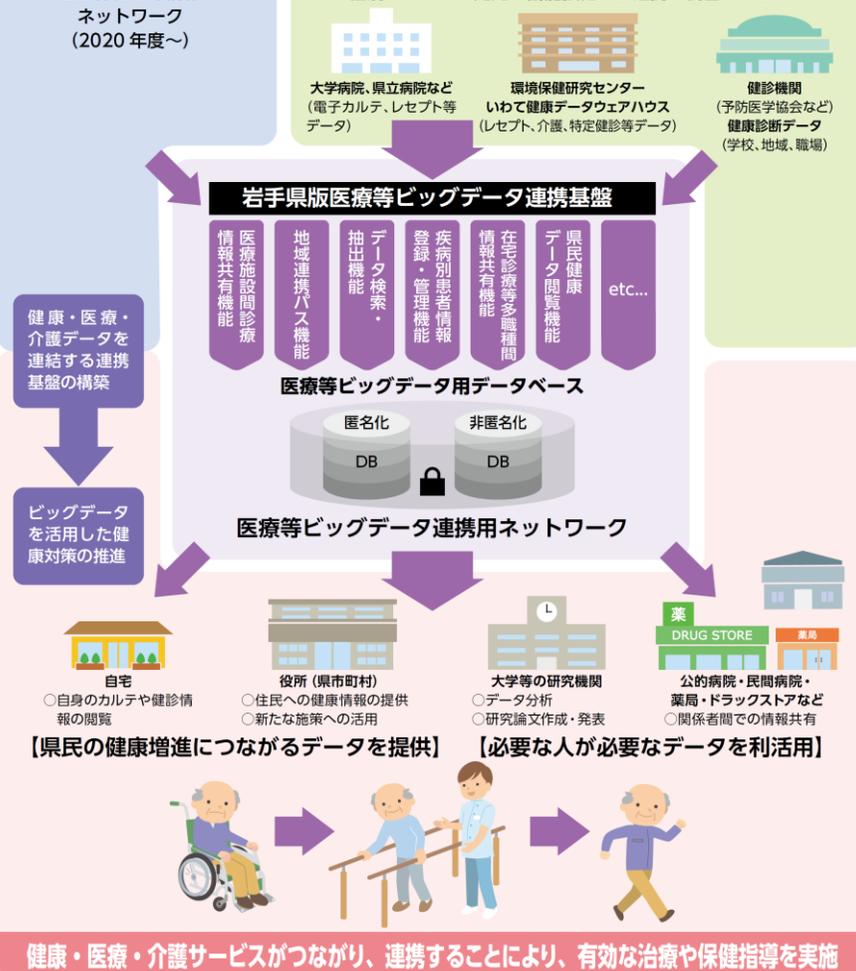
取組①-2 保健医療データを活用した健康対策の推進

【国保有データとの連携】

全国保健医療情報ネットワーク
(2020年度～)

【県内各機関からのデータの取込・連携】

個別のシステム開発・機能強化から連携・統合へつなげる



学びの改革プロジェクト

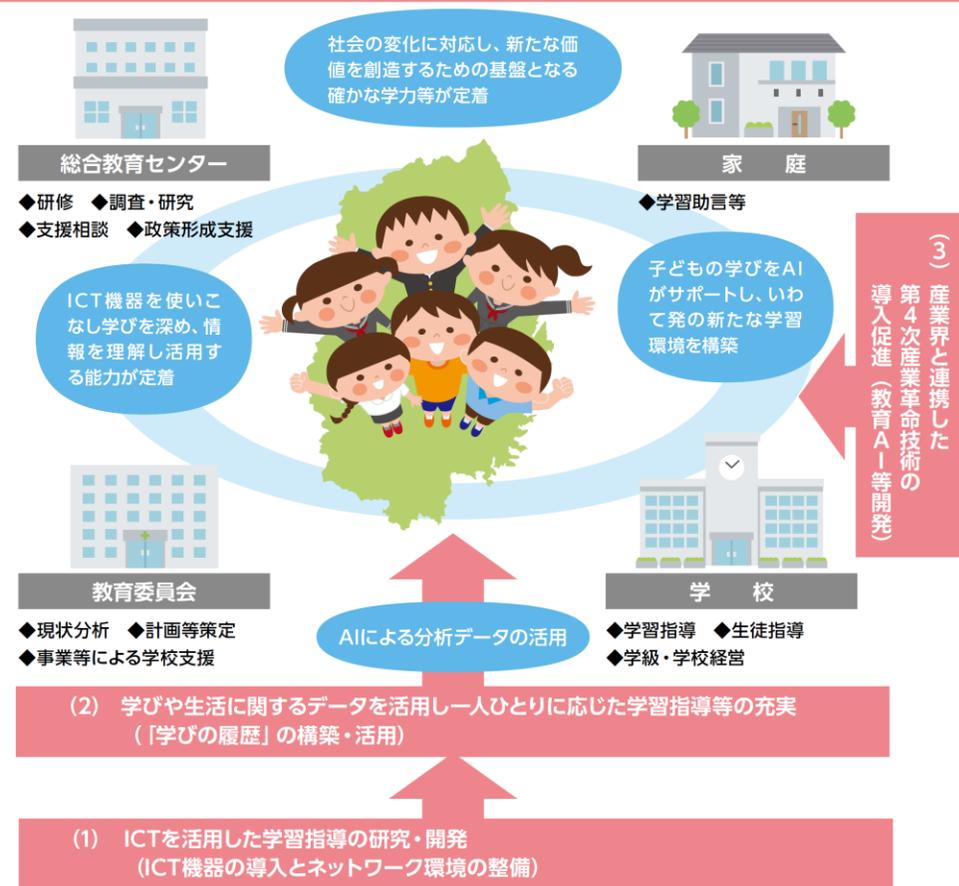
【内容】

- (1) タブレット等のICT機器を活用した学習指導方法の研究・開発等による習熟度や学習環境等に応じた教育の推進
- (2) 幼児・児童・生徒の学びや生活に関するデータを活用した一人ひとりに応じた学習指導、生徒指導等の充実
- (3) 教育用AIの共同開発など産業界をはじめとした関係機関との連携による教育分野への第4次産業革命技術の導入促進

【本計画の取組】

- 取組③-7 ICTの効果的な利活用の推進
- 取組③-12 学校におけるICTの活用のための環境の整備
- 取組③-13 教育データの利活用

就学前から高校教育までの質が高く切れ目のない教育環境の構築を通じて、
新たな社会を創造し、岩手県の未来をけん引する人材の育成



じんこう 人交密度向上プロジェクト

【内容】

- (1) 岩手県に関する様々な情報やサービスの配信など、いつでも岩手につながるができる環境の整備
- (2) 岩手へのつながりが地域活動への多様な参加や課題の解決などに結び付く「様々な主体の参画によるネットワークの形成」
- (3) 情報通信技術 (ICT) を活用したライフスタイルに合わせた働き方、地域貢献活動など多様な交流の場の創出

【本計画の取組】

取組②-7 データマーケティングを活用した観光の推進

人交密度向上プロジェクト

関係人口の拡大を通じてローカルイノベーションが創出される地域社会



岩手に「いつでも」つながる

- AIを活用した、地域情報と個人の興味関心・ニーズとの最適マッチング
- UIターンを促進するプッシュ型の情報発信など「電子住民票構想」によるつながりの強化



地域につなげるネットワーク

- 「いつでも・どこでも・誰もが」岩手を学ぶことにより、岩手へのつながりを強化
- 日本初の「関係人口データベース」を契機とし、全国から「関係人口」に関する事例が集まる「関係人口先進県」に



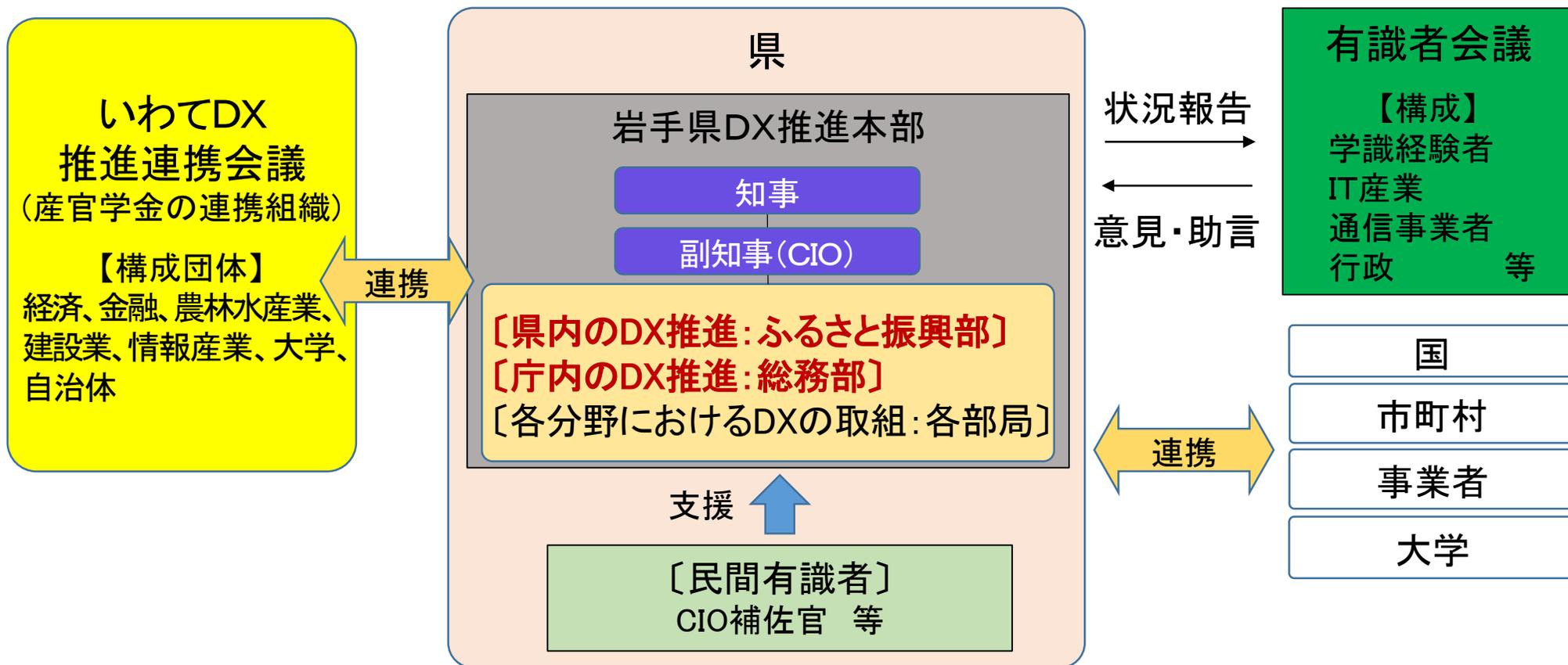
ICT を活用したマッチング

- クラウドファンディングやスキルシェアなどICTを活用した想いを持つ人と地域とのマッチング
- 地域課題に企業の知見や人材を活用するためのマッチング



4 計画の推進体制と進捗管理

(1) 推進体制



(2) 進捗管理

計画の実効性を高めるため、民間有識者の支援や有識者会議の意見・助言を得ながら、社会情勢の変化やデジタル技術の進展、国の動向等を踏まえ、OODAループにより各取組の指標の達成状況を評価し、柔軟に計画の見直しを行い、関係団体等と連携して取組を進めます。

用語	解説
アジャイル	Agile。「素早い」「機敏な」という意味で、柔軟で効率的なシステム開発によって、迅速なシステム提供を旨とするソフトウェア開発手法の総称。
オープンデータ	国や地方公共団体、企業などが保有する公共データを、二次利用可能なルールのもとで、機械判読に適した形式で公開されたデータのこと。
官民データ活用推進基本法	平成28年12月に施行された法律。官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安全で安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とした法律。
キャッシュレス決済	クレジットカードや電子マネー、デビットカードなどを用いることで、現金を使わずに決済ができる仕組みのこと。
クラウド	データやソフトウェアがネットワーク上にあるサーバー群（クラウド）にあり、利用者は自分のコンピューターにデータやソフトウェアを保存することなく、どこからでも必要なときに必要な機能だけ利用することができるコンピューターネットワークの利用形態のこと。
情報（ICT）リテラシー	情報を十分に使いこなせる能力。大量の情報の中から必要なものを収集し、分析・活用するための知識や技能。特に、パソコンやスマートフォンを正しく使い、インターネット等から得られる情報を有効に活用する能力をICTリテラシーと言う。
チャットボット	人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

用語	解説
ドローン	無人で遠隔操作や自動制御などにより飛行できる航空機のこと。
デジタルデバイス	インターネットやパソコン等のICTを利用できる人とできない人の間に生じる格差のこと。利用者の年齢など能力・身体的条件によるものや、超高速ブロードバンドの利用環境など地理的条件によるものなどがある。
光ファイバ	透過率の高い石英ガラスや高性能プラスチックなどで構成される光の伝送路で、高速信号を長距離に伝送できるという特徴をもつ。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS(全地球測位システム)から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
マイナンバーカード	住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、表面には顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が表示されており、本人確認のための身分証明書として、裏面には12桁の個人番号(マイナンバー)が記載されている。ICチップを利用してオンライン上で安全かつ確実に本人であることを証明できる。
5G(ファイブ・ジー)	第5世代移動通信システム。「超高速」、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ移動通信システムのこと。

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略。人工知能。人間の脳で行っている学習、推測、分析、判断などの知的な作業をコンピューターで実現したもの。
BPR	Business Process Re-engineeringの略。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。
BYOD	Bring Your Own Deviceの略。個人保有の情報端末を業務に使用すること。
CBT	Computer Based Testingの略。コンピュータを利用して実施する試験のこと。
CIO	Chief Information Officerの略。最高情報統括責任者のこと。
DMP	Data Management Platformの略。マーケティングに必要な情報を一元管理できるシステムのこと。
DX	Digital Transformation(デジタルトランスフォーメーション)の略。「デジタル(Digital)」と変革を意味する「トランスフォーメーション(Transformation)」により作られた造語で、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を意味する。「デジタルによる変革」を意味し、データやデジタル技術を活用し、これまでなかった価値(ビジネスや仕組みなど)を産み出すこと。
EC	Electronic Commerceの略。電子商取引。ネットショッピングなど電子的に行われる取引のこと全般を指す言葉。

用語	解説
GIS	Geographic Information Systemの略。地理情報システムのこと。地図データに文字、数字、画像などを利用した様々な情報を結び付け、視覚的に表示して統合的に管理・解析をすることができるシステムのこと。
ICT	Information and Communications Technologyの略。情報通信技術。情報や通信に関する科学技術の総称。類似語として「IT(Information Technology)情報技術」がある。
IoT	Internet of Thingsの略。「モノのインターネット」と呼ばれ、あらゆるモノがインターネットに接続し情報のやりとりをする技術のこと。
OODA(ウーダ)ループ	「Observe(観察)」、「Orient(判断)」、「Decide(決定)」、「Action(行動)」の頭文字を取って造られた造語。柔軟かつ迅速に、問題解決に向けた意思決定ができるという特徴を持つ。
RPA	Robotic Process Automationの略。これまで人が行っていたパソコン上の定型、繰り返し作業等をソフトウェアや情報システムで自動化する技術や仕組みのこと。
SNS	Social Networking Serviceの略。インターネット上の交流を通じた人と人とのつながりや社会的ネットワークの構築を支援するサービスのこと。